

Daiichi-Sankyo

Strategic Moves

第一三共株式会社
アニュアルレポート 2009

プロフィール

第一三共は、日本でほぼ一世紀に及ぶ歴史を積み上げた製薬企業2社の統合により、2005年に誕生しました。私たちの企業理念すなわち存在意義は、「革新的医薬品を継続的に創出し、提供することで、世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する」ことです。

こうした理念のもと、私たちは「先進の志」「誠実さ」「情熱」をもって行動し、2015年ビジョン“**Global Pharma Innovator**（グローバル創薬型企業）の実現”を目指しています。その実現に向かって私たちは、社会的価値、経済的価値、人間的価値からなる第一三共の企業価値を、たゆみなく高めていきます。

2015年ビジョン

Global Pharma Innovator

グローバル創薬型企業
の実現

Global

グローバルリーチの拡大

Pharma

アンメットメディカルニーズへの挑戦

Innovator

サイエンス・技術におけるイノベーション
ビジネスモデルのイノベーション

Three Years Young— See How Much We've Achieved!

誕生から3年、ここまで第一三共は
実績を積み上げてきました

現在の第一三共

2008年度売上高 **8,421** 億円

⇒ 日本国内で第**3**位 / 世界で第**22**位

2008年度海外売上高 **3,733** 億円

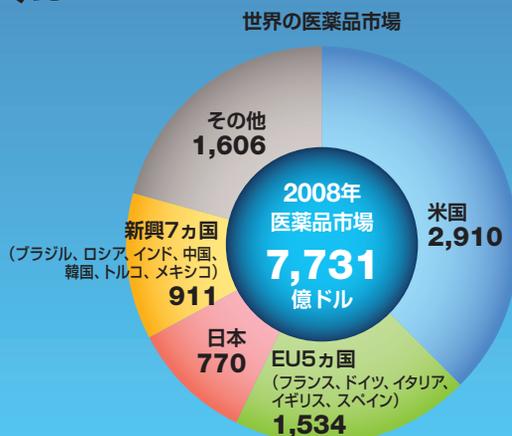
⇒ 全売上高の**44.3%**

2008年度研究開発費 **1,845** 億円

⇒ 全売上高の**21.9%**

積極的な株主還元

⇒ 総還元 **1,020** 億円(2008年度実績)



Copyright 2009 IMS Health. All rights reserved.
Source: IMS World Review 2009
Reprinted with permission.

最主力製品オルメサルタンの力強い伸長



総還元



目次

- | | |
|-----------------------------|---------------------------|
| 01 現在の第一三共 | 18 研究開発 |
| 04 連結財務ハイライト | 24 事業概況 |
| 05 ステークホルダーの皆さまへ | 31 用語集 |
| 06 社長メッセージ | 32 コーポレートガバナンスおよび内部統制システム |
| 09 特集: Strategic Moves | 36 CSR(企業の社会的責任) |
| 10 4極営業基盤の拡充 | 38 財務セクション |
| 12 抗血小板剤「エフィエント」(プラスグレル)が発売 | 49 会社情報 |
| 14 複眼経営への挑戦 | |

見通しに関する注意事項

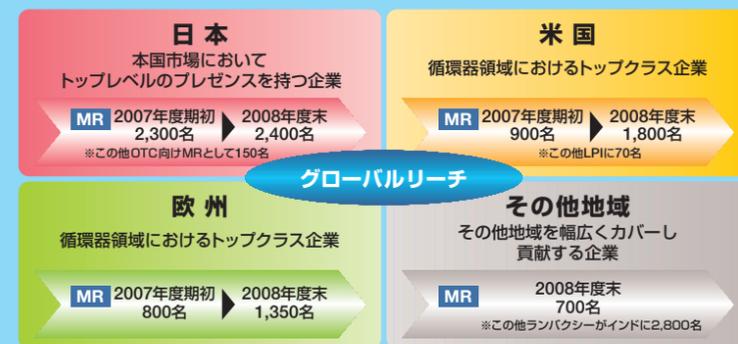
このアナニュアルレポートは、第一三共の計画、見直し、戦略、業績などに関する将来の見直しを含んでいます。この見直しは、現在入手可能な情報から得られた判断に基づいています。したがって、実際の業績は、さまざまなリスクや不確実性の影響を受けるものであり、これらの見直しとは異なる結果となることがあることをご承知おきください。将来の見直しに影響を与える要素には、第一三共の事業領域をとりまく経済環境、競争圧力、関連する法規、製品の開発状況の変化、為替レートの変動などがあります。ただし、見直しに影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

Bold, Strategic Moves to Realize Our Vision for 2015

2015年ビジョン実現へ、大胆な布石を打っています

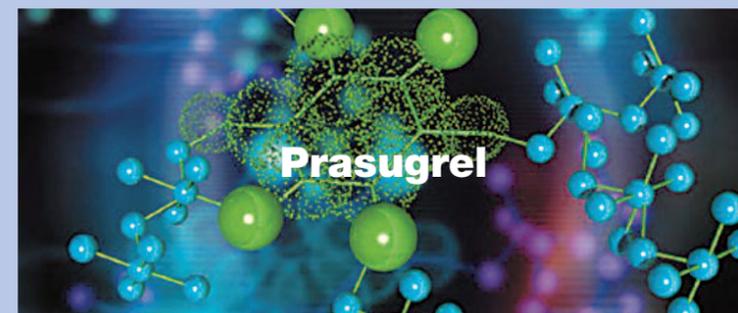
Strategic Moves

Strategic Move 1 4極営業基盤の拡充



詳細は、p.10~をご覧ください。

Strategic Move 2 抗血小板剤「エフィエント」(プラスグレル)が発売

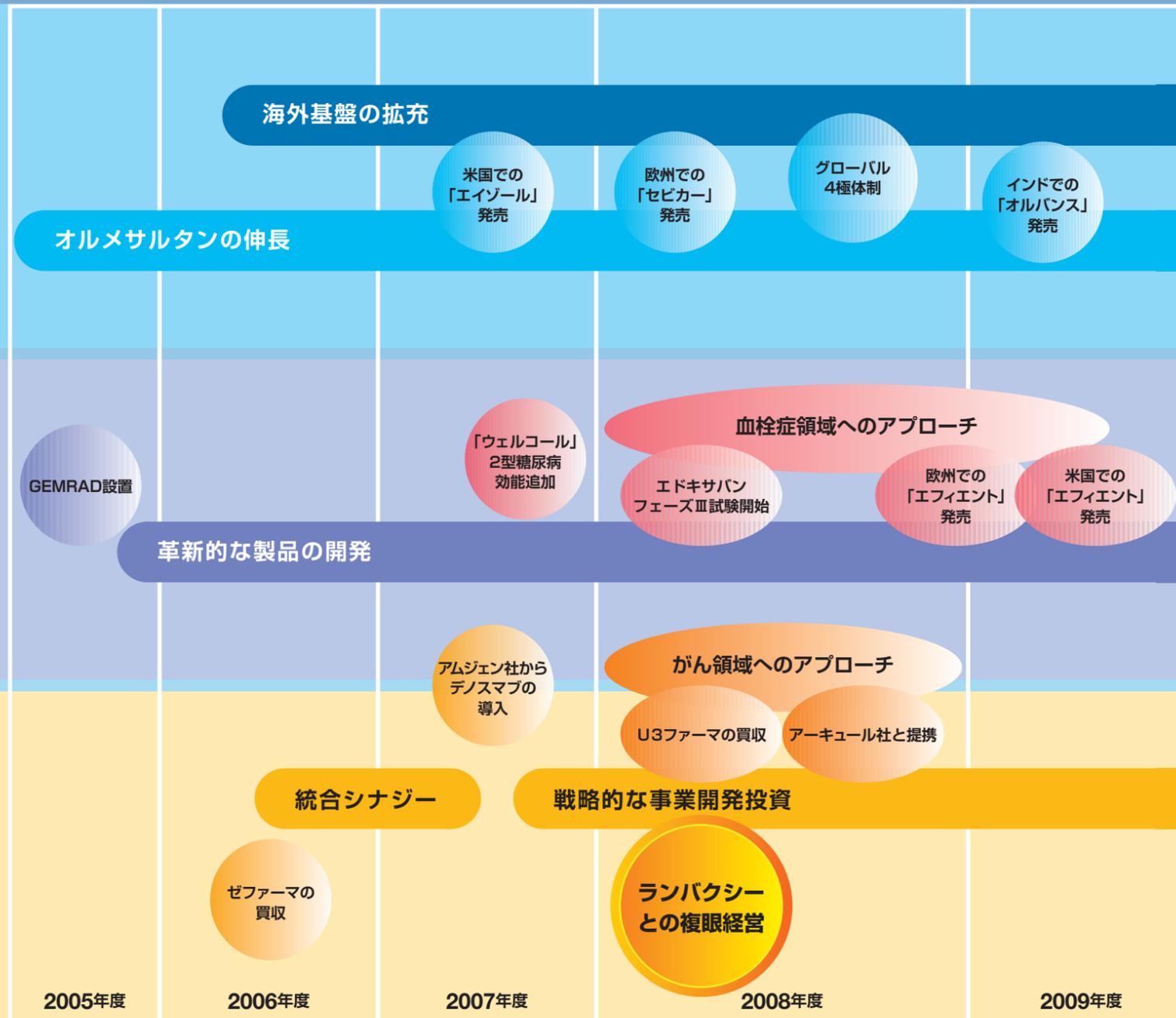


詳細は、p.12~をご覧ください。

Strategic Move 3 複眼経営への挑戦



詳細は、p.14~をご覧ください。



2015年目標

売上高 **1兆5,000億円**

営業利益率 **25%以上**

海外売上比率 **60%以上**

連結財務ハイライト

第一三共株式会社および連結子会社

2009年、2008年、2007年および2006年3月31日に終了した事業年度(2008年度、2007年度、2006年度、2005年度)

	百万円				百万米ドル**
	2008年度	2007年度	2006年度	2005年度	2008年度
売上高	¥ 842,147	¥ 880,120	¥ 929,507	¥ 925,918	\$ 8,593
営業利益	88,871	156,827	136,314	154,728	907
当期純利益(損失)	△215,499	97,660	78,550	87,693	△2,199
海外売上高	373,254	358,639	356,701	307,265	3,809
海外売上高比率(%)	44.3	40.8	38.4	33.2	44.3
研究開発費	184,539	163,472	170,662	158,716	1,883
研究開発費比率(%)	21.9	18.6	18.4	17.1	21.9
資本的支出	27,241	67,640	46,284	35,376	278
減価償却費	40,582	38,733	39,987	41,129	414
総資産	1,494,600	1,487,889	1,636,835	1,596,127	15,251
純資産	888,617	1,244,513	1,272,148	1,249,139	9,068
1株当たり当期純利益(損失)(円および米ドル)	¥△304.22	¥135.35	¥107.75	¥119.49	\$△3.10
1株当たり年間配当金(円および米ドル)	80.00	70.00	60.00	25.00*	0.82

*2005年度は期末配当25円に加え、中間配当に代わり、株式移転交付金として1株当たり25円をお支払いしています。

**2009年3月31日現在の概算為替レートである98円=1米ドルにより計算しています。

売上高/海外売上高比率



営業利益/営業利益率



研究開発費/研究開発費比率



1株当たり年間配当/純資産配当率(DOE)





左：
森田 清
代表取締役会長

右：
庄田 隆
代表取締役社長 兼 CEO

第一三共が2015年ビジョン“**Global Pharma Innovator**（グローバル創薬型企業）の実現”へと着実に歩を進める中で2008年度（2009年3月期）は、多くの布石を打ってまいりました。

“**Global**”事業展開の観点では、米国、欧州の営業基盤拡充に取り組み大きく前進させました。

“**Pharma**”（革新的医薬品の創出・提供）について特筆すべきは、抗血小板剤プラスグレル（製品名「エフィエント」）が承認を取得したことです。

また、先進国市場の成長鈍化と新興国市場の成長加速というグローバルな潮流のもとで当社が持続的な成長を遂げていくために、先進国市場での新薬ビジネスに偏重してきた従来型のハイリスク／ハイリターンビジネスモデルに加え、新興国市場へのリーチを拡大し、さらに後発品ビジネスを介した先進国市場でのリーチを広げる「複眼経営」という“**Innovator**”となるビジネスモデルに挑戦するため、インドのランバクシー・ラボラトリーズ社（以下、ランバクシー）をグループに加える経営判断をいたしました。

決算においては、将来の成長に向けた先行投資に加え、ランバクシーに関する会計処理に伴い一過的に純損失となる厳しい結果でした。

また、複眼経営の一翼を担うランバクシーは米国食品医薬品庁（FDA）より同社工場における品質管理面での厳しい措置を受けているところですが、第一三共も積極的に関与を深め、解決に全力を尽くしています。

本来、複眼経営で目指すところには些かの変化もなく、その戦略的意義を極大化させることこそが我々の使命と認識しております。

皆さまの変わらぬご理解・ご支援をよろしくお願い申し上げます。

森田 清

代表取締役会長 森田 清

庄田 隆

代表取締役社長 兼 CEO 庄田 隆

“飛躍を期して「複眼経営」を推進し、 2015年ビジョンの実現に向け事業成長を加速していきます。”

当期の業績と要因

第一三共の2008年度連結業績は、売上高8,421億円(前年度比4.3%減)、営業利益889億円(同43.3%減)、そして当期純損失2,155億円(前年度は当期純利益977億円)という厳しい内容となりました。

医薬品業界も世界的な経済危機の影響を免れず、さらに医療費抑制策や承認基準の厳格化などによる市場の成長鈍化、先進諸国における後発品のシェア拡大など、新薬市場への強い逆風があることは否めません。

2007年度の業績には、決算期の変更に伴い欧州子会社の売上・利益が15ヵ月分計上されたという特殊要因がありました。一方、2008年度は新たに連結子会社に加わったランバクシーの売上高が寄与したものの、想定を超える為替変動や非医薬品事業のグループ外自立化などがマイナスに働き、対前年度比で減収となりました。

減益の要因としては、売上減少の影響に加え、欧米での新製品発売に向けた資源投入や、研究開発費の増加があげられます。また、ランバクシーの株価下落を踏まえ、同社にかかわるのれんの一時償却費用3,513億円を特別損失として計上した結果、大幅な当期純損失を招きました。このことを大変に重く受けとめ、取締役に対しては2008年度賞与を無支給としました。

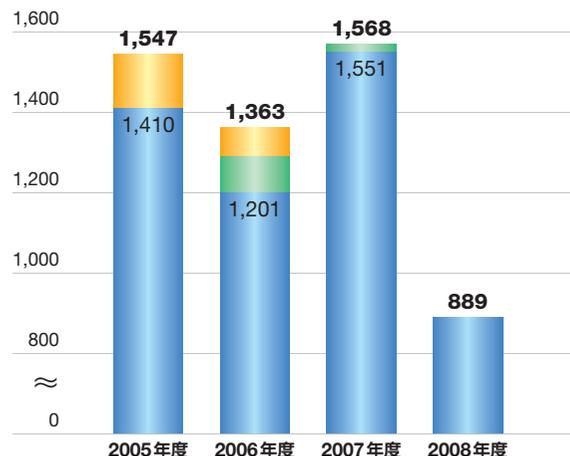
ランバクシーに関して

ランバクシーがインドに有する複数の工場のうち、パオンタサヒブとデワスの2つの工場に対して、米国食品医薬品庁(FDA)よりGMP(Good Manufacturing Practice: 医薬品等の製造管理及び品質管理の基準)違反で警告が出され、2008年9月に両工場にて生産された米国向け製品を輸入禁止とする措置がとられました。また2009年2月には、このうちのパオ

売上高(億円)



営業利益(億円)



※2007年度までにグループ外化した非医薬品事業の業績、並びに欧米子会社の決算期変更による影響を分類して表示しています。
 ※※2008年度の業績には、期中に連結子会社化したランバクシーの連結対象期間の売上高386億円を含んだ数値を表示しています。また、同様に営業利益には、ランバクシーの営業利益6億円と、のれん償却費など△193億円を含んだ数値を表示しています。なお、ランバクシーの連結化の影響を除いた2008年度の業績は、売上高8,035億円、営業利益1,076億円でした。



庄田 隆
代表取締役社長 兼 CEO

ンタサヒブ工場に対し、AIP(Application Integrity Policy)が発動されました。AIPとは、FDAが医薬品の申請データの信憑性や信頼性に疑義を持つ場合に、当該データが得られた施設に対して発動するもので、第一三共グループにとって極めて重大な問題です。現在、ランバクシーはもちろん、第一三共、さらには外部の専門家を交えた対策チームがFDAとの協議を行いながら、解決に全力を尽くしています。

ランバクシーを第一三共グループに組み入れた目的は、新興国市場を含めたグローバルリーチを拡大し、同時に後発品市場を取り込み、従来型のハイリスク・ハイリターンな新薬ビジネスモデルを超えた「複眼経営」を推進することです。この複眼経営の実現に向け、2009年5月には、第一三共とランバクシーの協業体制をさらに加速させるために、ランバクシーの経営体制も一新しました。「複眼経営」の真価が一日も早く発揮されるよう、引き続き最大限注力していきます。

2009年度の業績見通し

2009年度も世界的に市場環境の厳しさは続く見通しですが、第一三共は高血圧治療剤オルメサルタンを柱とした既存主力品の持続的な伸長、新製品である抗血小板剤プラスグレル(製品名「エフィエント」)の欧米における上市、さらにランバクシーの連結などにより、売上高は前年度比14.0%増の9,600億円を見込んでいます。利益面は、「エフィエント」の販促費や、主要開発プロジェクトの進展に伴う研究開発費の増

加などが影響するものの、売上増や、損益構造改善に向けた取り組みの強化によって、営業利益960億円(前年度比8.0%増)を目指しています。

2009年度の主な経営課題

ランバクシーとの協業体制の構築の他に、2009年度の主な経営課題は三つに大別されます。一つ目は、揺るぎない持続的成長に向けた収益力の強化と損益構造の改善です。第1期中期経営計画の最終年度となる2009年度の業績見通しは、中期計画の目標値と大きく乖離する見通しとなりましたが、まずはこの数値をしっかりと達成し、定性的な成果も顕在化させ、2010年度からの第2期中期経営計画につなげるべく飛躍することが肝要と考えます。

国内営業においては、「MRクロスサイズ体制」(p.10参照)を進化させ、市場シェアを6%以上にすることを目標としています。また、欧米とアジア・中南米地域(ASCA)では、オルメサルタンを継続的に成長させる一方、欧米で発売した「エフィエント」の着実な市場浸透を促します。さらには営業活動の生産性向上によって収益増大を図ります。

二つ目の課題は、グローバル事業展開を支えるマネジメントの進化です。医薬品事業では、たとえば営業活動は各地域への密着が重要ですが、研究開発はグローバルな推進が求められるなど、その機能ごとにそれぞれローカルとグローバルのバランスが異なります。したがって、地域や国を重視し各法

人が自律的に推進すべき事項と、機能の面を重視しグローバルに推進すべき事項を明確に分けたマネジメントが求められます。あわせて、グローバルサプライチェーン体制の整備や、グループ全体の原価低減も着実に継続していきます。

三つ目は研究開発の課題で、優先開発プロジェクトの確実な推進と重点領域における創薬研究の成果拡大です。

2009年度もGEMRAD（研究開発の最高意思決定会議。p.18参照）を中心に、研究開発ターゲットの見極め精度とスピードを向上させ、優先プロジェクトに資源を集中し成果につなげていきます。

株主還元に関する考え方

第一三共は第1期中期経営計画(2007～2009年度)の株主還元に関する方針として、3カ年で得た純利益相当額をすべて配当、あるいは自己株式取得に充当するという「総還元性向100%」を目標にしています。

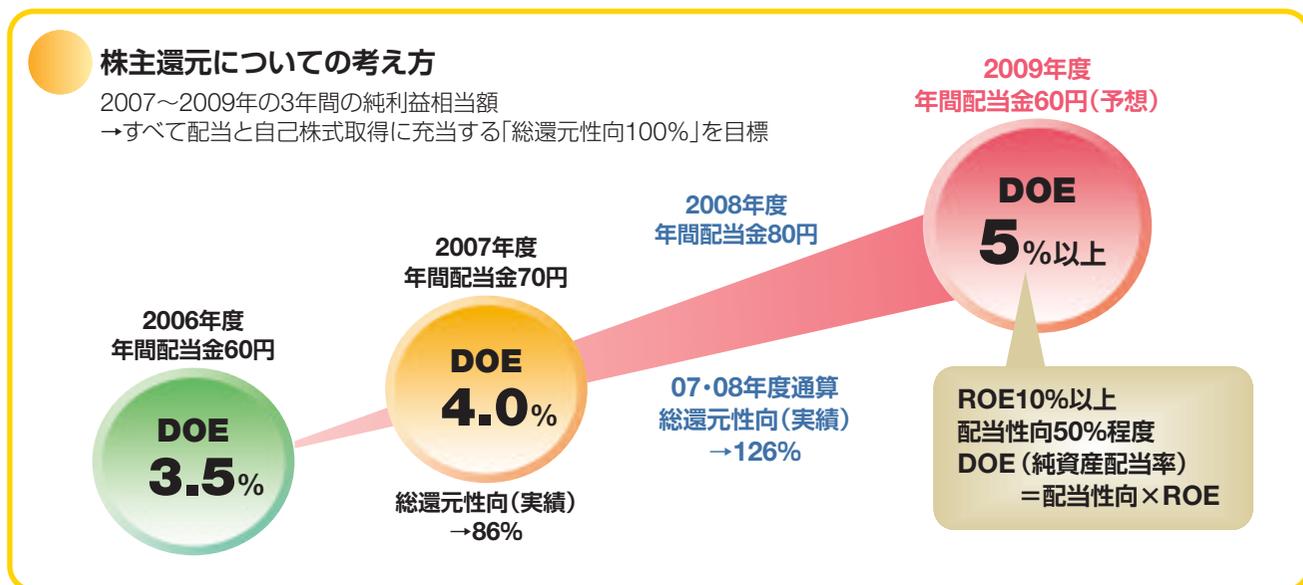
2008年度の配当は、当初の計画どおり1株当たり年間80円といたしましたが、2009年度については、60円の予想としております。配当を減じることは経営者として大変遺憾に思いますが、今年度の業績見直し、利益の株主還元方針、今後の戦略的投資や借入金の返済などの資金計画を総合的に勘案した結果であることをご理解賜れば幸いです。

なお、第1期中期経営計画期間における3カ年の配当総額(2009年度分は見込み値)は約1,500億円です。また、自社株購入の実績は約800億円(2,500万株)で、配当との合計は約2,300億円となり、ランバクシーの株式取得に伴う純利益への影響を除外した場合でも「総還元性向100%」を達成できる見込みです。

皆さまにおかれましては、第一三共グループに対しなお一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2009年8月

代表取締役社長 兼 CEO 庄田 隆



Strategic Move 1
4極営業基盤の拡充



Global
グローバルリーチの拡大

1

Strategic Move 2
抗血小板剤「エフィエント」(プラスグレル)が発売



Pharma
アンメットメディカルニーズへの挑戦

2

Strategic Move 3
複眼経営への挑戦



Innovator
サイエンス・技術におけるイノベーション
ビジネスモデルのイノベーション

3

Strategic Move 1 : 4極営業基盤の拡充

先進国から新興国までをカバー

第一三共は2015年ビジョン“Global Pharma Innovatorの実現”の中で、海外売上比率60%以上の達成を掲げています。これは単に数値目標を追うということだけでなく、各国の文化や価値観を尊重しつつグローバルに企業活動を展開すること、そして先進国から新興国まで世界中の方々に健康で豊かな生活を享受していただくという私たちの願いが込められており、それこそが第一三共の発揮すべき大きな企業価値の一つだと考えています。

これらをふまえ、自らが創出した医薬品を自らの手で普及させることを目指し、私たちは日米欧とアジア・中南米(ASCA)の世界4極を中心に営業基盤の拡充を図っています。

国内のシェアアップを目指して

日本市場では、第一三共のMR(医薬情報担当者)が「MRクロスワイズ体制」により、業界最高水準のパフォーマンスを発揮することを目指しています。この体制の狙いは、MRが有機

的に結合(Cross)し、より質の高い情報(Wise)をタイミングよく医療従事者の皆さまへ提供することです。疾病領域ごとに高い専門性を有する「領域担当MR」と、各医療施設の固有のニーズを捉える「施設担当MR」が協力しながら、それぞれの領域においてより効果的な情報提供活動を行います。

いっそう充実した医療情報提供を実現すべく、2,400名と国内最大規模を誇るMRによるこの体制をさらに進化させ、国内医療用医薬品市場におけるシェアアップを目指しています。

米国の営業基盤が確立

米国では、第一三共 INC.のMRを2007年度初頭の900名体制から2008年度末には1,800名へと飛躍的に増員し、確固たる営業体制となりました。これにより高血圧症治療剤オルメサルタン群の営業活動の拡充はもちろん、新製品の抗血小板剤プラスグレル(製品名「エフィエント」)の販売体制も整いました。今後は営業生産性の向上も図ってまいります。

“先進国、新興国のどちらにおいても第一三共のプレゼンスを高め、地域的にバランスのとれた企業成長を目指します。”

4極営業基盤の拡充



また、米国では貧血治療剤「ヴェノファー」を主力製品とするルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. (LPI)も約70名のMRを擁しております。2008年7月には、世界最大の透析チェーン企業であるフレゼニウス社との間で、米国透析市場における「ヴェノファー」の独占的製造・販売に関するサブライセンス契約を締結しました。これにより競合品や後発品の発売にかかわらず、透析市場での「ヴェノファー」の長期安定的な事業基盤が確保されたことはもちろん、LPIが非透析(病院)市場に営業活動を傾注できることから、シェアの拡大が期待されます。

欧州でも力点は生産性向上へ

欧州子会社の第一三共ヨーロッパGmbHは、2008年度中に新たに設立したトルコ、アイルランドの販売子会社を含め、現在12カ国で自社販売を展開しています。MRも2007年度初頭には全体で約800名でしたが、2008年度に入って増員を加速し、1,350名に達しています。

今後は米国同様、自社品であるオルメサルタン群の売上拡大、新製品「エフィエント」などの投入により生産性を向上させ、循環器領域でトップクラスの企業へと飛躍することを目指します。

第4極の営業基盤を拡充し、さらに世界56カ国へ

第一三共は、医薬品市場の高成長が見込まれるアジア・中南米(ASCA)を日米欧に次ぐ「第4の極」ととらえ、従来から、事業基盤の拡充に取り組んできました。

第一三共のASCAの販売拠点は、中国、台湾、韓国、タイ、ブラジル、ベネズエラにあります。今後はこれらに加えて、ランバクシーのインド、東欧、西アジア、さらにはアフリカなどの拠点も活用していく考えです。これにより第一三共の営業ネットワークは、世界56カ国を網羅することとなります。なお、2009年4月にはインドでランバクシーがオルメサルタン(製品名「オルバンス」)を発売し、第一三共との協業体制の大きな一歩を踏み出しています。



Strategic Move 2 : 抗血小板剤「エフィエント」(プラスグレル)が発売

血栓症治療の新時代へ

次世代の抗血小板剤「エフィエント」(一般名: プラスグレル)の販売が英国・ドイツなどの欧州諸国に引き続き、米国でも開始されました。

「エフィエント」は、血小板凝集(動脈血栓症)をターゲットとする経口抗血小板剤で、第一三共と宇部興産株式会社が発見し、第一三共と米国イーライリリー・アンド・カンパニー(以下、イーライリリー)が共同事業化したものです。経皮的冠動脈形成術(PCI: Percutaneous Coronary Intervention)として知られる動脈拡張術を受けた急性冠症候群(ACS: Acute Coronary Syndrome)患者さんの治療薬として、2009年2月に欧州委員会(EC)、7月に米国食品医薬品庁(FDA)から販売承認を取得しました。

薬効は「強く」「速く」「安定」

血小板が凝集すると血液中で凝血を引き起こし、心臓発作や脳卒中などの心血管疾患の原因となります。「エフィエント」は、血小板表面のP2Y₁₂アデノシン二リン酸(ADP)受容体を遮

断し、血小板の活性化と凝集を抑制します。既存の標準治療薬よりも強い血小板凝集抑制作用および速い薬効発現を示すことを特徴としています。また、既存の抗血小板剤で散見されるノンレスポonder(標準的な投与量において適切な血小板凝集抑制が得られない患者さん)が少なく、薬の作用に個人差が少ないことも大きな特徴です。

心血管疾患は、世界各国における死亡や障害の深刻な原因となっています。全世界で毎年1,750万人が心血管疾患で亡くなると推定され、日本でも心血管疾患は主要な死因となっております。

ACSの代表的な疾患である急性心臓発作や不安定狭心症(胸痛)は、毎年、米国では150万人近くの人々が患っているとされます。欧州では、ACSの原因である冠動脈性心疾患で毎年70万人以上が亡くなっています。心臓発作に悩むACS患者さんにとって、複数の治療法が得られることは非常に重要な意味を持ちます。

“世界中の注目を集めながら開発してきた抗血小板剤「エフィエント」が、ついに欧米で発売されました。医療の現場に、新しい有力な治療法が加わります。”

「エフィエント」
(プラスグレル)
～発見から上市まで～

1992年	プラスグレルを発見
1997年	フェーズ I 試験を英国で開始
2004年 9月	欧州心臓病学会(ESC)にてフェーズ II 試験(JUMBO-TIMI 26)結果発表
2004年 11月	フェーズ III 試験(TRITON-TIMI 38)開始
2007年 11月	米国心臓協会(AHA)にてTRITON結果発表
2007年 12月	米国食品医薬品庁(FDA)へ承認申請
2008年 2月	欧州医薬品庁(EMA)へ承認申請

患者さんに、新たな治療法を

ACSの治療は、冠動脈バイパス術、PCI、薬物治療に大別できます。「エフィエント」ではまず、PCI後のACS患者さんを対象にフェーズⅢ試験TRITONを実施しました。世界30ヵ国、707施設、13,600名余を対象に、既存の標準治療薬との有効性を直接比較した結果、「エフィエント」は既存薬と比較して、心血管死、非致死性心臓発作、非致死性脳卒中の複合評価項目の相対リスクを19%減少、同様に糖尿病患者群では30%減少させたことが確認できました。また、ステント留置を伴う患者群のステント血栓症は約50%減少しました。一部の被験者で出血リスクの増加が認められたものの、リスクとベネフィットを勘案した正味の臨床的有用性が示されました。

第一三共とイーライリリーは、TRITONで得られたデータに基づき、2007年12月にFDA、2008年2月に欧州医薬品庁(EMA)に対して新薬承認申請を提出しました。2009年2月にEC、また2009年7月にはFDAがPCI後のACS患者さんへの治療薬として「エフィエント」を承認し、英国をはじめと

する欧州や米国の医療の現場に、新しい有力な治療法が加わりました。

プラスグレルのさらなる挑戦

第一三共とイーライリリーは、PCI後のACSの臨床試験TRITONに続き、PCIを伴わない薬物治療を対象としたフェーズⅢ試験TRILOGY ACSを2008年6月に開始しました。このTRILOGY ACSでは、35ヵ国800以上の施設で約10,000名の患者さんを対象に、既存薬との有効性を直接比較します。TRITON試験で得た情報や経験を最大限に活かし、薬物治療を受けるACS患者さんに対する有効な治療手段として、引き続き「エフィエント」の可能性を評価していきます。

日本国内では現在、フェーズⅡ試験を推進中です。世界中の患者さんに一刻も早く次世代の抗血小板剤をお届けするため、今後も全力で取り組んでまいります。



Strategic Move

2

2008年 6月 適応追加に向けた新たなフェーズⅢ試験 (TRILOGY ACS) 開始

2008年 12月 EMEA医薬品委員会がプラスグレルの承認勧告を提示

2009年 2月 FDA諮問委員会が満場一致でプラスグレルの承認を勧告

2009年 2月 欧州委員会(EC)が「エフィエント/Efient」を承認

2009年 3月 英国で「エフィエント/Efient」を発売

2009年 7月 FDAが「エフィエント/Effient」を承認

2009年 8月 米国で「エフィエント/Effient」を発売

Strategic Move 3 : 複眼経営への挑戦

ランバクシーを連結子会社化

2015年ビジョン“Global Pharma Innovatorの実現”を目指す第一三共は、2007年度から第1期中期経営計画に取り組んでいます。2009年度を最終年度とする同3ヵ年計画は「(第一製薬と三共の) 経営統合によるシナジー効果を早期に創出し、新薬創出力の強化、成長に向けた事業基盤の拡充などを実施する期間」と位置づけており、多様な施策を展開しています。その一環がランバクシーの連結子会社化です。

2008年6月、同社の議決権保有割合を過半数にすることを目的とした株式取得に関する契約を締結し、株式公開買付などを経て、11月に連結子会社化を完了しました。

1961年創立のランバクシーは現在、12,000名以上の社員を有し、世界49カ国に販売拠点を、またインド、米国など11カ国に製造拠点を設けています。2008年の連結売上高*は730億ルピー(1,682百万ドル)で、インド、アジア、北米、欧州、CIS(独立国家共同体)など地域別売上高比率のバランスの良さが特長です。

*インド会計基準ベース

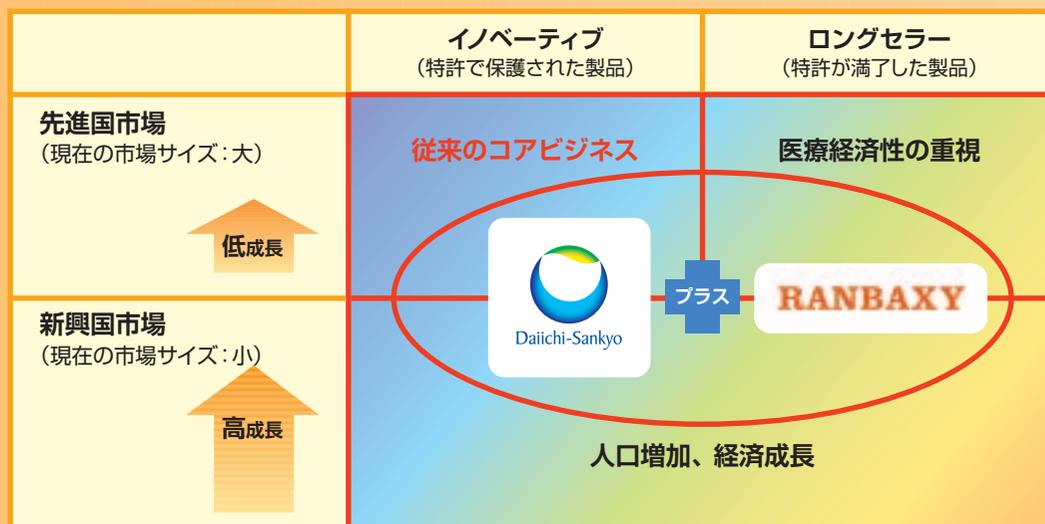


アツル・ソブティ
CEO & Managing Director of Ranbaxy Laboratories

顕著な事業実績をあげているのは後発品分野ですが、新薬の研究開発にも力を入れており、すでにフェーズⅢの段階にある抗マラリア薬など複数の開発候補品をもつことも、同社の高いポテンシャルの一つといえます。

“ランバクシーはその経営体制を一新し、
「複眼経営」の強力なエンジンの一つとして協業をスタートしていきます。”

複眼経営



グローバル医薬品市場の変化

2008年のグローバル医薬品市場の規模は約7,731億ドルですが、北米、日本、欧州の先進国がその大部分を占めています。

しかしながら、ブロックバスター(売上高1,000億円超の製品)の特許切れや、欧州を中心とした医療経済性重視の動きによって、先進国の医薬品市場の成長率は数%台にとどまっているのに対し、BRICsに韓国、メキシコ、トルコを加えた新興国では旺盛な経済成長を背景に、人々がより良い医療を求め、人口増加ともあいまって、10%超の市場成長率を示しています。2009年の医薬品市場のグローバルな成長率は一桁台前半と想定されていますが、このうち、新興国の市場成長貢献率は50%を超えるものと推定されています。また、2009年から2013年までの新興国市場の市場成長率は引き続き10%超の成長を維持するという推計もあります。将来は新興国こそがグローバル医薬品市場の伸びを牽引するといっても過言ではありません。また、一部の国では知的財産の保護も進んでおり、特許で保護された新薬市場も拡大していくと思われま。ランバクシーが加わることで、こうした新興国への第一三共のリーチは飛躍的に拡大し、今後の持続的な成長に大きく貢献すると考えています。

グローバルな環境変化と競争激化に対応

従来の第一三共は、先進国を主なターゲットにハイリスク・ハイリターンな新薬ビジネスだけを単眼的に追求してきたともいえます。ファーストインクラス、ベストインクラスといったサイエンスのイノベーションに事業の根幹をおき、先進国市場でのさらなる成長を追求することが今後も当社にとって重要であり続けることは間違いありません。しかし、先進国市場の成長が鈍化しつつある中、それだけに依拠することは、自らの成長もまた鈍化させかねません。

先進国市場のみをとらえた単眼にとどまらず、新興国市場を目指す視点を加え、そこにイノベティブ製品とロングセラー製品(後発品)の両方でアプローチしていくことは二者択一でも競合でもなく、世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献していく上で並存させるべき姿であると考えます。その結果、より有望な市場の深耕や事業リスクの分散も可能になるわけです。

第一三共とランバクシーはそれぞれの強みを融合し、先進国・新興国市場双方の環境変化を見据え、「複眼経営」を戦略的に進めてまいります。そのハードルは決して低いわけではありませんが、「挑戦なくして企業成長はない」との信念で臨んでいきます。

Strategic Move

3

ランバクシーの
目を通して
新たな価値/機会を
創出



RANBAXY

第一三共の
目を通して
新たな価値/機会を
創出

複眼経営による具体的なメリットとして、2点を想定しています。

■ グローバルリーチの拡大

第一三共とランバクシーがもつネットワークをつなぐことで、グローバルリーチが飛躍的に拡大し、第一三共が未進出だった多くの新興国もカバーする営業網が構築されました。これにより今後は新興国でも幅広くプレゼンスを高めることが可能となりました。

また、従来第一三共のラインアップにはなかった後発品が加わったことで、より豊富になった製品群と56カ国に拡大した営業網を十分に活用し、世界中の患者さんへ地域ごとに必要な医薬品を提供していきます。

■ 効率的なバリューチェーンの実現

第一三共のコアビジネスである新薬の研究開発・製造においてもグローバル競争は激化し、さらなる生産性向上が重要課題となっています。インド企業のコスト競争力と品質は医薬品業界においても評価が高く、各国の製薬企業にとって優れたパートナーとなっており、ランバクシーも例外ではありません。

ランバクシーは多くの優秀な研究開発人材を擁し新薬や改良製剤にも取り組んでいる他、グラクソ・スミスクラインやメルクといったグローバルな製薬大手との共同研究も行ってい

ます。また、確固たる製剤技術に裏打ちされたコスト優位性についても、期待されるようになっていきます。

これらを存分に活かして研究から販売に至る高効率なバリューチェーンを確立し、革新的医薬品の創出と提供を加速します。

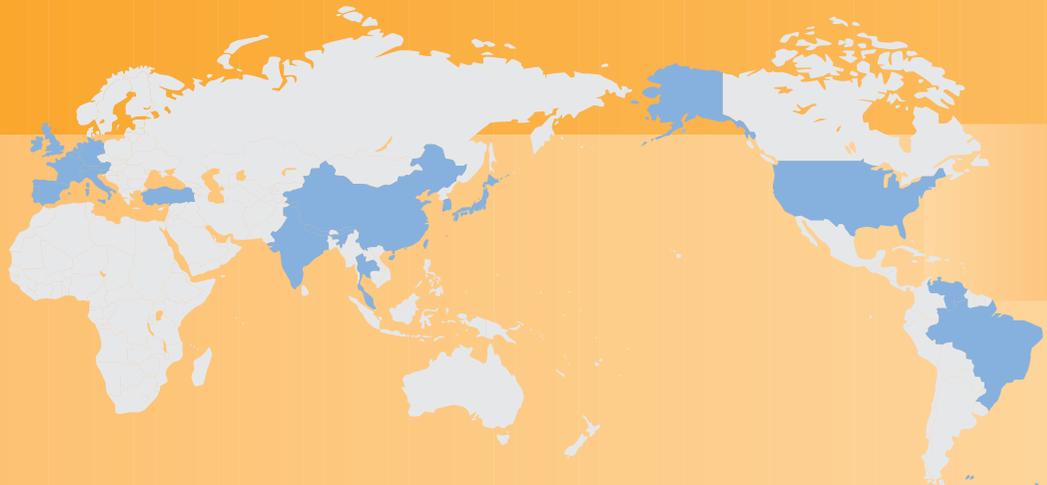
課題を克服し成果の獲得へ

2008年9月、ランバクシーがインドにもつ複数の工場のうち、パオンタサヒブ デワスの2つの工場に対し米国食品医薬品庁 (FDA)よりGMP違反の警告が出され、両工場の米国向け製品について輸入禁止措置がとられました。また、2009年2月には同社のANDA (Abbreviated New Drug Application)*



ランバクシー本社

グローバルリーチ



のデータの信憑性にFDAが疑義を持ち、パオンタサヒブ工場に対しAIP (Application Integrity Policy)が発動されました。これは同工場で実施された安定性試験のデータなどに関する指摘であり、ランバクシーはもとより第一三共グループ全体にとって極めて重大な問題だと認識しています。第一三共とランバクシーは、外部専門家も加えた対策チームを設置し、FDAと協議を行いながら、解決に向け全力を尽くしています。

* ANDA: 米国FDA医薬品簡略承認申請。後発医薬品の申請は、その参照とする先発医薬品との生物学的同等性を示すデータなどの提出だけで可とする簡略化手続き。

2つの工場に生じた課題を克服していく一方、複眼経営の戦略的意義最大化に向けた協業も進めています。手始めとして、2009年4月にインドにおいて高血圧症治療剤オルメサルタン(製品名:オルバンス)のランバクシーによる販売をスタートさせました。

また、5月にはランバクシーの経営体制を刷新し、^{うねつとむ}采孟が取締役会議長に、アツル・ソプティが社長兼CEOに就任しました。CEOのソプティは日系企業をはじめとする企業経営で豊富な経験をもち、2007年よりランバクシーのCOOとして事業展開の陣頭指揮を執ってきました。取締役会議長の采は第一三共の取締役専務執行役員でもあり、2008年12月より取締役としてランバクシーの経営に参画してきました。新しい経営体制のもと、より迅速かつ機動的で、透明性と信頼性の高い意思決定および業務執行を実践します。

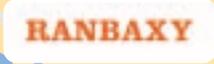
「複眼経営」の最大の目的は、先進国市場と新興国市場の双方で環境変化に対応し、2015年ビジョンの実現、そしてさらなる将来にわたり持続的な事業成長を可能にすることです。この目的を果たし、グループ全体として企業価値を継続的に増大させるべく、ランバクシーがもつ強みの有効活用と成果の確保に注力していきます。



Strategic Move

3

22カ国 + 49カ国 = 56カ国



“次世代の大型新薬として期待される「エフィエント」も、ついに発売となりました。これからも Global Pharma Innovator として革新的な新薬を継続的に創出し、提供することで、世界の医療現場に貢献していきます。”

待ち望まれる新薬を一日でも早く

第一三共はアンメットメディカルニーズ(未充足の医療ニーズ)への挑戦を進めています。悪性腫瘍や血栓症など、アンメットメディカルニーズの高い疾患領域では、次の革新的な新薬の創出が待ち望まれています。

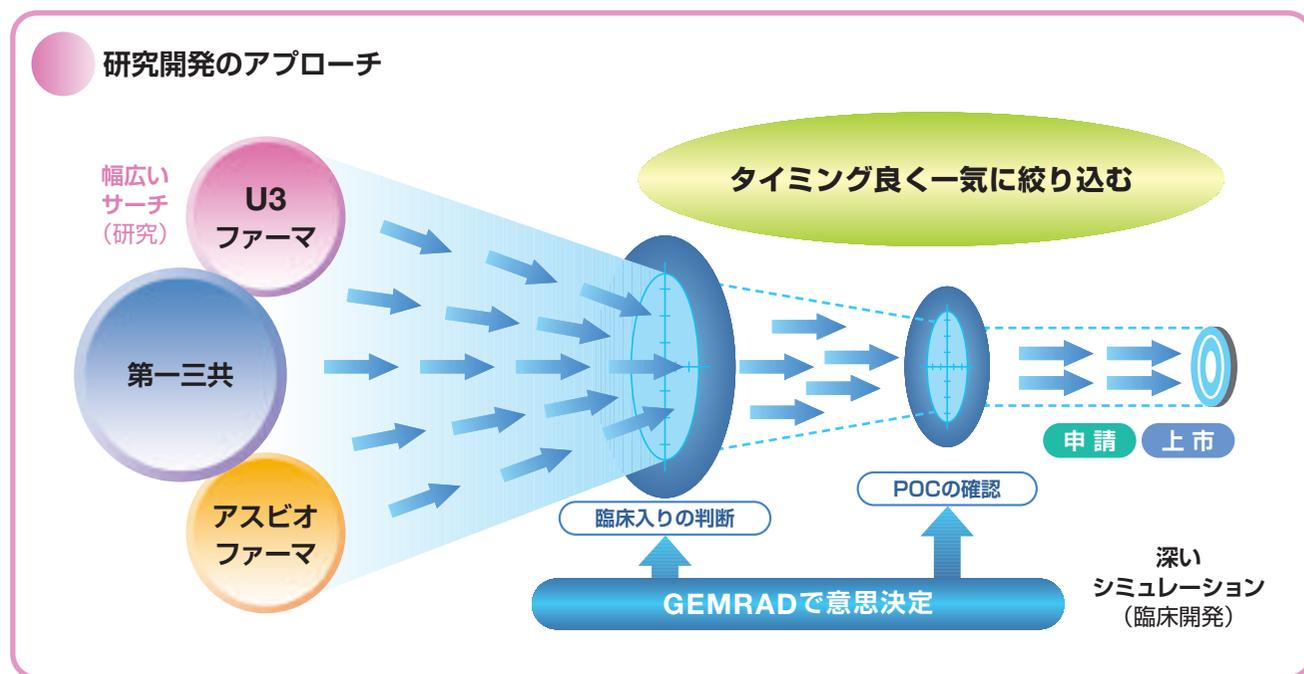
一日でも早く画期的な新薬をお届けするため、第一三共では日米欧の3拠点を軸に、世界でもトップレベルの質の高い研究開発をスピーディーに推進する体制を構築しています。

第一三共の「研究」に対する基本的なアプローチは「幅広いサーチ」です。第一三共、グループ会社のアスピオファーマ、U3ファーマの研究所が、それぞれの得意とする分野や手法を活かし、独立して研究を行うことで幅広いサーチを実現します。一方、「臨床開発」では「深いシミュレーション」を基本に、臨床入りやPOC(Proof of Concept)の確認段階で絞り込みを行います。こうした段階では、タイミング良く一気に絞り込む開発マネジメントが非常に重要となるため、第一三共は、研究開発の最高意思決定会議体として「GEMRAD(Global

Executive Meeting of Research And Development)」を設置しています。

研究開発を総合的に判断するGEMRAD

新薬の創出において、研究開発の継続・中止の意思決定を迅速かつ的確に行うことは、極めて重要なプロセスです。GEMRADは、研究開発部門に加えて、国内外のマーケティング、ライセンス、製品ポートフォリオ管理、知的財産など、機能や地域の枠組みを越えた、幅広い部門の代表者から構成され、主要な開発プロジェクトについて、新薬としての潜在的な可能性、事業性、領域戦略との適合性など、開発から販売までを見据えて総合的な判断を下します。さらに、グループ全体のポートフォリオマネジメントの視点から、パイプラインの優先度評価を定期的実施しています。2009年度は、抗血小板剤プラスグレル、抗凝固剤エドキサバン、3剤配合の高血圧症治療剤「CS-8635」、骨関連疾患の治療剤デノスマブ「AMG 162」を最優先開発プロジェクトとしています。





Glenn Gormley
GEMRAD, Co-Chairperson

「重点疾患領域」と「フランチャイズ領域」

第一三共は、これまで培ってきた技術・ノウハウや、アンメットメディカルニーズなどの複数の観点から「血栓症」「がん」「糖尿病」「自己免疫疾患/関節リウマチ」の4領域を研究開発の重点疾患領域と位置づけ、今後の成長基盤として研究開発資源を優先投入しています。一方、既に優れた治療薬が存在し、相対的に医療満足度の高い「高血圧」「脂質異常症」「感染症」はフランチャイズ領域と位置づけています。これら3領域は現在の収益基盤であり、今後も配合剤の開発や剤形追加など、ライフサイクルマネジメント戦略により維持・拡大を図っていきます。

重点疾患領域では、外部の先進技術やパイプラインの獲得も積極的に行っており、特にがん領域はこの1年間で開発パイプラインが充実しました。

抗血栓症薬のリーディングカンパニーに

血栓症は、さまざまな原因で血管中に血栓が形成され、心臓・肺・脳などに塞栓ができることで致命的な病態をもたらす疾患です。動脈と静脈では血栓の形成過程が異なることから、医薬品開発でのターゲットも血小板凝集と血液凝固系の2つに大別されています。

第一三共は、血小板凝集(動脈血栓)をターゲットとする抗血小板剤「エフィエント」(プラスグレル)の販売を既に欧米で開始したほか、血液凝固系(静脈血栓)をターゲットとする抗凝固剤でベストインクラスとなる可能性のあるエドキサバン「DU-176b」の開発も進めています。これらターゲットの異なる2つの薬剤によって、血栓症の幅広い疾患領域をカバーすることが可能で、第一三共は近い将来、抗血栓症薬のリーディングカンパニーになれるものと確信しています。

疾患領域の考え方

研究開発の重点疾患領域

今後の成長基盤として研究開発資源を優先投入する領域

血栓症

がん

糖尿病

自己免疫疾患/関節リウマチ

フランチャイズ領域

現在の収益基盤であり、今後も維持・拡大していく領域

高血圧

脂質異常症

感染症

がん領域のパイプラインが充実

がん領域の医薬品研究では、がん細胞を破壊したり細胞分裂機能を抑制する従来の化学療法から、がん細胞やがん組織に特異的に認められる標的をねらう分子標的薬が主流となっています。第一三共も、こうした分子標的薬を低分子化合物や抗体医薬で実現しようと考えています。

がん領域のパイプラインを補完するため、2008年5月には、複数の有望ながん領域抗体を有するドイツのU3ファーマを買収しました。また、2008年11月には、米国のアーキユール社から抗がん剤「ARQ 197」のライセンス(日本とアジアの一部を除く全世界)を獲得したほか、同社が保有する新規化合物探索技術(AKIP)を用いた共同研究も始めています。探索研究にはU3ファーマも多くのテーマを有しており、第一三共のがん領域のパイプラインはこれらによって大きく充実しました。

抗体関連の技術では、米国のシアトルジェネティクス社やドイツのモルフォシス社などのバイオ企業とも提携しています。また自社の研究所の体制としては、従来の「創業基盤

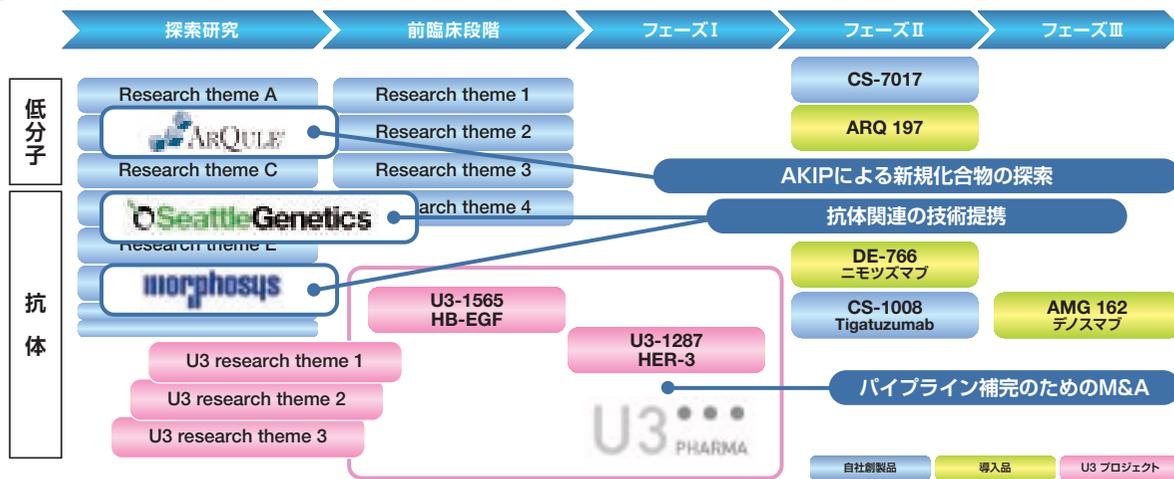


廣川和憲
常務執行役員／研究開発本部長
GEMRAD, Co-Chairperson

研究所」を抗体医薬に特化させ、「抗体医薬研究所」としました。

抗血栓症薬に続き、抗がん剤の領域でも第一三共のプレゼンスをグローバルに示していきます。

抗悪性腫瘍薬パイプライン



がん領域の抗体医薬に強み U3ファーマ

抗がん剤の開発者として著名なアクセル・ウルリッヒ博士が設立したベンチャー企業で、「U3-1287」や「U3-1565」をはじめとする、がん領域における有望な完全ヒト抗体を複数所有しています。これらの抗体は複数のがん種に対して効果が期待できます。また同社を通じて、ドイツの有力研究機関マックス・プランク研究所と連携し、がん領域における第一三共の創業研究力を強化していきます。

抗HER-3抗体「U3-1287」

HER-3(ヒト上皮細胞増殖因子ファミリーの受容体3型)のヘテロダイマーの相手となるHER-2とEGFR(それぞれ、乳がん、大腸がん、肺がんなどで過剰発現)の両方からのシグナル伝達を抑制する抗体。米アムジェン社と共同開発。

抗HB-EGF抗体「U3-1565」

HER-4とEGFRを活性化するためのリガンド(特定の受容体と結合する物質)を抑える抗体。

最優先開発プロジェクト

次の4つの開発プロジェクトを最優先開発プロジェクトとし、優先的に取り組んでいます。

■ 抗血小板剤 「エフィエント」 (プラスグレル「CS-747」)

p.12～13「抗血小板剤『エフィエント』(プラスグレル)が発売」をご参照ください。

■ 抗凝固剤 エドキサバン「DU-176b」

血管内での血液凝固に重要な役割を果たすXa因子を直接阻害する、1日1回投与が可能な経口抗Xa剤。エコノミークラス症候群などで知られる肺血栓塞栓症や外科手術後の血栓塞栓症など、静脈血栓症の予防を目的に開発しています。米国・欧州・日本・アジアとも自社開発の薬剤で、最適用量を調べるための厳格な試験をグローバルに完了。心房細動の血栓塞栓症予防のフェーズⅢ試験をグローバルで、術後血栓塞栓症予防のフェーズⅢ試験を日本で実施しているほか、2009年後半には血栓塞栓症の二次予防のフェーズⅢ試験をグローバルに開始する予定です。

■ 抗RANKL抗体 デノスマブ「AMG 162」

RANKリガンドを特異的なターゲットとして骨吸収のメカニズムを抑制する、完全ヒト型モノクローナル抗体。骨粗しょう症、がんの骨転移など、骨関連疾患の治療を目的に開発しています。第一三共は2007年7月、米国アムジェン社から日本での開発・販売に関する独占的権利を取得しました。骨粗しょう症のフェーズⅢ試験を日本で実施、また、がんの骨転移でフェーズⅢ国際共同試験に参加しています。

■ 3剤配合の高血圧治療剤「CS-8635」

自社創製のアンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤オルメサルタンに、カルシウム拮抗剤アムロジピンと利尿剤ヒドロクロロチアジドを追加した3剤配合剤。より高い降圧効果を提供すると同時に、オルメサルタンの製品ライフサイクルを強化する手段となります。米国では、2009年中に承認申請を予定しています。また、欧州では2009年度からフェーズⅢ試験を開始しました。

抗血栓症薬のリーディングカンパニーを目指して

	動脈血栓	静脈血栓
主なターゲット	血小板	血液凝固系
現在用いられている主な薬剤	抗血小板剤 アスピリン チクロピジン クロピドグレル	抗凝固剤 低分子ヘパリン ワルファリン
第一三共のパイプライン	プラスグレル「CS-747」 特徴 ●効果強い ●効果発現が早い ●薬効に安定性	エドキサバン「DU-176b」 期待される特徴 ●ワルファリンと同等の効果 ●出血リスクが低く広い治療域 ●肝毒性が少ない

次世代の低分子抗がん剤に特化 アーキュール社

第一三共は、がん治療領域における研究・開発・販売で米国アーキュール社と提携しています。同社が開発中の固形がんを対象とする新規抗がん剤「ARQ 197」では、全世界(日本・中国・韓国・台湾を除く)の開発・販売権を取得しました。また、同社のAKIP(新規キナーゼ阻害薬探索技術)を用いて共同研究を行い、新薬候補となる新規化合物の探索を進めています。

抗がん剤「ARQ 197」

肝細胞増殖因子HGFの受容体であるc-Met(がんで発現が亢進)を選択的に阻害する、新規の低分子化合物。米国で実施したフェーズⅠ試験では、複数の固形がんに対して抗腫瘍効果と高い忍容性を確認。

AKIP (ArQule Kinase Inhibitor Platform)

アーキュール社が独自開発した、キナーゼ阻害剤を獲得するための探索法。新規のキナーゼ阻害剤のリード化合物(新薬候補として最適な化合物)の創出などに期待。

研究開発パイプライン

開発コード	一般名(有効成分)	剤形	薬効	目標適応
循環器				
CS-747	プラスグレル	経口	抗血小板剤	経皮的冠動脈形成術後の急性冠症候群 経皮的冠動脈形成術を伴わない急性冠症候群
DU-176b	エドキサバン	経口	抗Xa剤	心房細動に伴う心房性脳梗塞の予防 静脈血栓塞栓症の予防
☆CS-8635	オルメサルタン アムロジピン ヒドロクロロチアジド	経口	アンジオテンシンII受容体拮抗剤 カルシウム拮抗剤 利尿剤	高血圧症
☆CS-866AZ	オルメサルタン アゼルニジピン	経口	アンジオテンシンII受容体拮抗剤 カルシウム拮抗剤	高血圧症
☆CS-866CMB	オルメサルタン ヒドロクロロチアジド	経口	アンジオテンシンII受容体拮抗剤 利尿剤	高血圧症
DB-772d	－	経口	抗Xa剤	－
がん				
CS-1008	Tigatuzumab	注射	抗DR5抗体	－
CS-7017	－	経口	PPAR γ 作動薬	－
DE-766	ニモツズマブ	注射	抗EGFR抗体	－
ARQ 197	－	経口	c-Met阻害剤	－
U3-1287	－	注射	抗HER-3抗体	－
糖代謝				
CS-1036	－	経口	糖吸収阻害剤	糖尿病
感染症				
☆レボフロキサシン注	レボフロキサシン	注射	ニューキノロン剤	細菌感染症
CS-8958	Laninamivir	吸入	ノイラミニダーゼ阻害剤	インフルエンザ
免疫・アレルギー				
SUN13834	－	経口	キマーゼ阻害剤	アトピー性皮膚炎
CS-0777	－	経口	免疫抑制剤	－
骨・関節				
AMG 162	デノスマブ	注射	抗RANKL抗体	骨粗しょう症 がん骨転移
☆CS-600G	ロキソプロフェン	ゲル	消炎鎮痛剤	－
その他				
☆DL-8234	インターフェロン- β	注射	インターフェロン- β 製剤	C型慢性肝炎(リバビリンとの併用療法)
KMD-3213	シロドシン	経口	α 1A受容体選択的拮抗剤	前立腺肥大症に伴う排尿障害改善
SUN Y7017	メマンチン	経口	NMDA受容体拮抗剤	アルツハイマー型認知症
SUN11031	ヒトグレリン	注射	－	カヘキシア 神経性食欲不振症
☆DD-723-B	ペルフルブタン	注射	超音波造影剤	前立腺病変の造影 乳腺病変の造影

☆効能追加、剤形追加など

オリジン	開発地域	開発会社	ステージ			
			フェーズI	フェーズII	フェーズIII	承認申請中
第一三共、宇部興産	日	自社				
第一三共、宇部興産	米欧	イーライリリー(共同開発)				
第一三共	グローバル	自社				
第一三共	米欧	自社				
	日	自社				
第一三共	米欧	自社				
第一三共	日	自社				2008年12月
第一三共	日	自社				
第一三共	米欧	自社				
第一三共	米	自社				
	日	自社				
第一三共	米	自社				
シム・ワイエム・バイオサイエンス	日	自社				
アーキユール	米欧	アーキユール(共同開発)				
U3ファーマ	米	アムジェン(共同開発)				
第一三共	日亜	自社				
第一三共	日	自社				
第一三共	日	自社				
	米欧	ビオタ(共同開発)				
アスピオファーマ	米	自社				
第一三共	米欧	自社				
アムジェン	日	自社				
アムジェン	日	自社(国際共同治験)				
第一三共	日	自社				2009年6月
東レ	日	東レ(共同開発)				2007年9月
キッセイ薬品	中国	自社				2008年12月
メルツ	日	自社				
アスピオファーマ	米欧	自社				
アスピオファーマ	日	自社				
GEヘルスケア	日	自社				
GEヘルスケア	日	自社				

事業概況

医療用医薬品事業

国内事業

市場動向

2008年度における日本の医療用医薬品市場は、処方せん様式再変更による後発品使用促進やDPC（診断群分類包括評価制度）対象病院の拡大などの薬剤費抑制の強化策に加え、薬価改定による薬価引き下げなどのマイナス要因があったものの、生活習慣病患者の増加や高齢化の進展により、拡大しました。特に、抗体医薬などの革新的医薬品の成長が市場を大きく牽引しています。このような環境下、2008年度の当社の国内医療用医薬品売上高は4,067億円（前年度比4.8%減）となりました。「オルメテック」などの主力製品を中心に売上を拡大させたものの、長期収載品の減収や「ザンタック」、「コバシル」の販売移管などの要因により減収となっています。

進化するMRクロスワイズ体制

MRクロスワイズ体制とは、循環器、感染症、骨・関節、泌尿器、がん・造影剤の領域ごとに高い専門性を有する「領域担当MR」と、各医療施設の固有のニーズを捉える「施設担当MR」が協力しながら、当該領域における情報提供活動を効果的に実施していく体制です。この体制は、国内トップクラスの人数を誇るMRが有機的に結合（Cross）することで、より質の高い情報（Wise）をタイミングよく医療関係者に提供していくことを目的として作られた、業界初の体制で、外部の評価機関からMR総合評価において高い評価をいただいています。

また、多様化する医療現場のニーズに応えるべく、2009年

4月に「領域担当MR」と「施設担当MR」の比率の見直しを行っています。MRクロスワイズ体制のさらなる進化に向け、今後も「得意先から選ばれる営業」をキーワードに、従来の一方的になりがちであった情報提供から、医療関係者の意見をお聴きし、それを受け止め、お応えするという視点をもった双方向のコミュニケーションに努めていきます。

主要製品の状況

循環器関連疾患領域：アンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤（ARB）が国内市場を牽引する中、最主力品目である高血圧症治療剤「オルメテック」は、市場拡大再算定による薬価引き下げがあったものの、ARB単剤の中で最も伸長し、売上高は前年度比16.6%増の644億円となりました。

ARB市場では、競合品や配合剤販売といった厳しい状況は続くものの、ARBの中で最も強い降圧効果と優れた臓器保護効果が期待できる「オルメテック」はベストインクラスのARBであり、その有用性などに対する高い評価から、2008年度の日本薬学会創薬科学賞を受賞しました。これから多くの患者さんの治療に貢献できるようにエビデンスを創出し、その価値を高めていきます。

ARB市場が拡大する一方で、カルシウム拮抗薬市場はアムロジピン製剤の後発品発売により減少しましたが、当社の「カルブロック」の2008年度売上高は前年度比18.9%増の121億円となりました。2008年12月には、「オルメテック」

主要製品別売上高（億円）





鈴木良彦
常務執行役員／医薬営業本部長

との配合剤の販売承認申請を行いました。高血圧治療の中で最も併用率が高い薬効同士の組み合わせとして、治療選択肢の拡大が期待されます。

また、現在販売されているβ遮断薬で唯一、慢性心不全の適応のある「アーチスト」は、堅調に推移し、2008年度の売上高は、219億円(前年度比3.6%増)となりました。

高コレステロール血症治療剤「メバロチン」は、競争の激化ならびに後発品の伸長により、507億円(前年度比17.6%減)と売上が減少しました。

効果と安全性に優れた高コレステロール血症治療剤「リバロ」も着実に処方拡大しており、スタチン製剤2剤あわせて同市場でのシェア維持・拡大を図ります。スタチン製剤のバイオニアとして、引き続き、高品質で有益な情報を継続的に提供していくことで、社会に貢献していきたいと考えています。

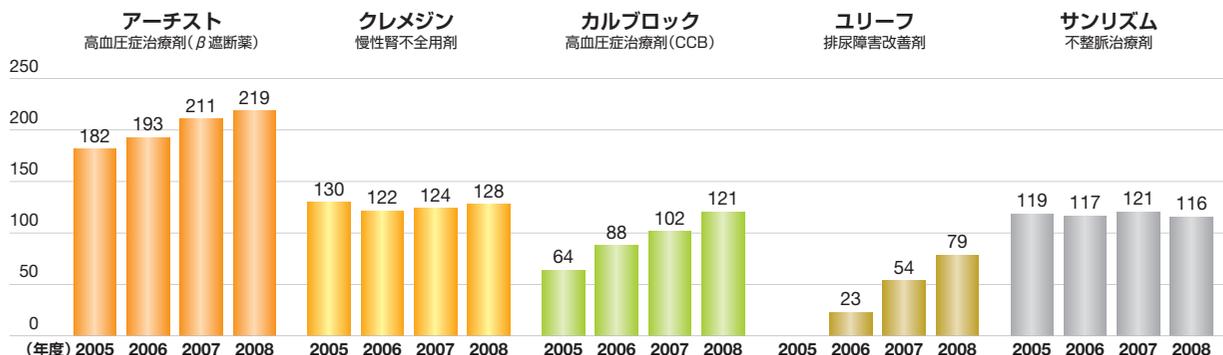
感染症領域：1993年の発売以来、経口抗菌剤市場においてトップクラスの売上を誇る合成抗菌剤「クラビット」は、市場でのシェアを維持したものの、市場自体の縮小に伴い、2008年度売上高は430億円(前年度比9.2%減)となりました。

「クラビット」は、日本では100mg1日3回投与法が標準的な用法・用量として治療に用いられてきましたが、血中濃度を上げることにより、殺菌作用が増強されるとともに耐性菌出現の抑制が期待できることから、既に海外においては120以上の国または地域で500mg1日1回投与が承認されており、世界の標準的用法・用量になっています。このような環境下、多くの専門医から「科学的根拠に基づいた耐性菌を抑制できる用法・用量の見直し」への強い要望もあり、当社ではクラビットの500mg1日1回投与法の開発に着手し、日本においても「クラビット錠250mg、500mg、細粒10%」が2009年4月に承認され、7月に発売することができました。

今後は、適正使用の観点から、500mg1日1回投与法の普及に努め、従来の100mg1日3回投与法からの切り替えを図っていきます。なお、経口剤との一貫した治療法を提供するため、注射剤についても2010年には承認申請を行う予定です。

骨・関節領域：消炎鎮痛解熱剤「ロキソニン」は、パップ剤に続き、2008年7月に発売したテープ剤の寄与もあり、2008年度売上高は387億円(前年度比15.1%増)となりました。医療ニーズに合わせた「ロキソニン」ブランドの選択肢をさらに広げるため、2009年6月にゲル製剤の承認申請を行いました。

主要製品別売上高(億円)



米国事業 (DSI: 第一三共 INC.)

環境

米国は世界最大の医薬品市場であるものの、多数の大型製品の特許切れ、新薬上市数の減少、景気低迷の影響などにより、2008年における米国での医薬品の市場成長率は、2007年に引き続き、全世界の市場成長率を下回る結果となりました。このような厳しい環境にもかかわらず、第一三共 INC. (DSI) では、「ベニカー」、「ベニカーHCT*」、および2008年1月にII型糖尿病の効能追加を取得した高コレステロール治療剤「ウェルコール」の売上が堅調に推移するとともに、2007年10月に販売を開始した「エイゾール**」が大幅に伸長し、2008年度の売上高は1,293億円となり、現地通貨ベースでは前年度比15.8%増の1,286百万ドルと、米国での市場成長率を大幅に上回る成長を達成しました。

*ベニカーHCT: 「ベニカー」と利尿剤ヒドロクロロチアジドとの配合剤

**エイゾール: 「ベニカー」とカルシウム拮抗剤アムロジピンとの配合剤

持続的な成長を続けるオルメサルタン

高血圧症治療剤オルメサルタンには、「ベニカー」、「ベニカーHCT」、「エイゾール」の3つの製品があり、2002年の「ベニカー」発売以来、高い降圧効果の特徴とするベストインクラスの降圧薬として多くの患者さんの治療に使用されています。現在、オルメサルタンのライフサイクルマネジメントの一環と



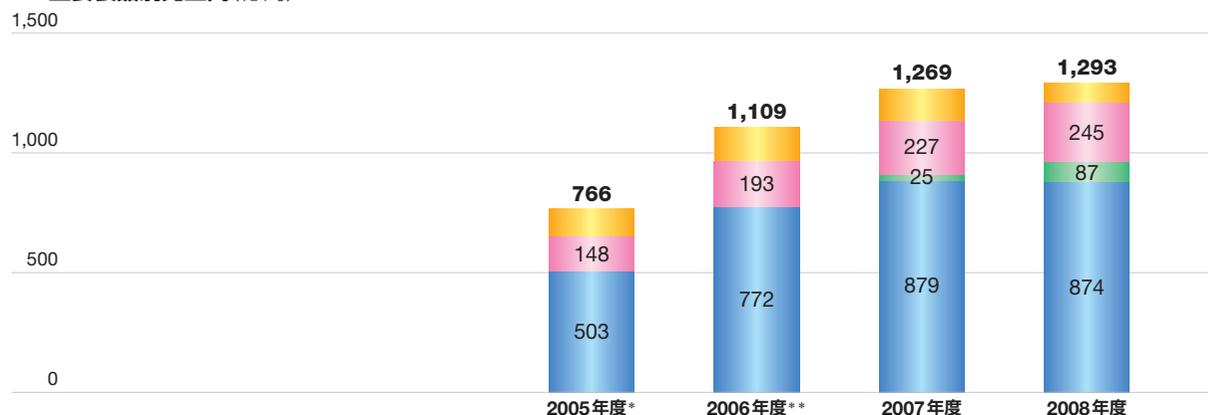
Joseph P. Pieroni
第一三共 INC. 社長 兼 CEO

して、オルメサルタン、アムロジピン、ヒドロクロロチアジドの3剤の配合剤「CS-8635」を開発中であり、2009年中に米国食品医薬品庁(FDA)に新薬承認申請を予定しています。

大型化が期待される待望の「エフィエント」

2009年7月10日に、経皮的冠動脈形成術後の急性冠症候群の治療薬として抗血小板剤プラスグレル「エフィエント」がFDAから承認されました。プラスグレルは、従来の血小板療法の標準的治療薬であり世界最大規模の売上を誇るクロピドグレルとの直接比較で有用性が証明されている期待の新薬です。第一三共は、パートナーのイーライリリーとともに「エフィエント」のコ・プロモーションを開始しました。DSIでは大型化が期待される「エフィエント」の発売に備えて2008年までに営業要員の増員を完了しています。循環器の各領域に優れた製品および開発候補品を有するDSIは、同領域において米国を代表する企業への成長を目指し、引き続き邁進していきます。

DSI主要製品別売上高(億円)



*2005年度の数字は、旧三共および旧第一製薬の米国子会社の売上高の合算値としています。

**DSIの2006年度実績は、会計期間の変更に伴い15ヵ月分の売上1,304億円を計上しましたが、グラフは比較を容易にするため、12ヵ月分の売上としています。

米国事業

(LPI: ルイトポルド・ファーマシューティカルズ Inc.)

ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. (LPI)は、アメリカン・リージェント、アニマル・ヘルス、オステオヘルス、製造受託の4部門より構成され、優れた製品を質の高い情報とともにお届けしています。2008年度は主力の貧血治療剤「ヴェノファー」が伸長したことにより、売上高は511億円となり、現地通貨ベースで前年度比13.8%増の509百万ドルと、米国の市場成長率を大幅に上回る成長を達成しました。「ヴェノファー」は、慢性腎臓病の透析および非透析患者さんへの鉄欠乏性貧血治療剤として最も広く処方されております。

経営の安定基盤確立の一環として、LPIは2008年7月に世界最大の透析チェーン企業であるフレゼニウス社と、米国内における「ヴェノファー」の透析市場での独占的なサブライセンス契約を締結しました。この提携により、「ヴェノファー」は透析市場で長期的に安定した事業基盤を確保することが可能となりました。また、「ヴェノファー」の潜在的な成長が見込める病院などの非透析市場にLPIの営業活動を集中した結果、2008年度の「ヴェノファー」の売上は、前年度比17.2%増の319百万ドルとなりました。

次世代の鉄欠乏性貧血治療剤「インジェクタファー」については、現在、安全性と有効性を確認するため、臨床試験を実施中です。このように、LPIでは、既存品の維持・拡大に加えて、新製品の研究開発にも取り組んでいます。



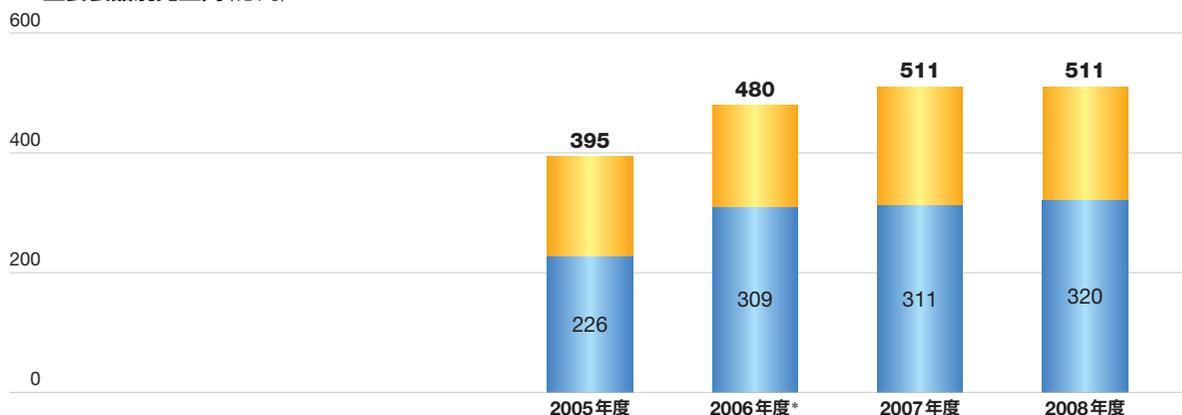
Mary Jane Helenek

ルイトポルド・ファーマシューティカルズ Inc. 社長 兼 CEO

「ヴェノファー」の売上高(百万ドル)



LPI主要製品別売上高(億円)



*LPIの2006年度実績は、会計期間の変更に伴い15ヵ月分の売上、610億円(うち、「ヴェノファー」377億円)を計上しましたが、グラフは比較を容易にするため、12ヵ月分の売上としています。

欧州事業

(DSE : 第一三共ヨーロッパ GmbH)

環境

世界第2位の医薬品市場である欧州は、各国当局による医療費抑制策により引き続き厳しい市場環境にあります。このような環境下、第一三共ヨーロッパGmbH(DSE)では、高血圧症治療剤オルメサルタン「オルメテック」、「オルメテックプラス*」が堅調に推移しました。また、新製品の高血圧症治療剤「セビカー**」と、ギリシャを除く欧州全域の販売権を追加で取得(8カ国から34カ国)した閉経後骨粗しょう症治療剤「エビスタ」が大幅に伸長したため、2008年度の売上高は703億円となり、決算期変更の影響を除いた現地通貨ベースで前年度比23.3%増の490百万ユーロと、欧州の市場成長率を大幅に上回る成長を達成しました。

*オルメテックプラス:「オルメテック」と利尿剤ヒドロクロロチアジドとの配合剤

**セビカー:「オルメテック」とカルシウム拮抗剤アムロジピンの配合剤

大型化が期待される新製品2品の発売

DSEでは、2008年度後半に新製品「セビカー」をドイツなどの数カ国で発売しました。2008年度の欧州での売上高は15百万ユーロでしたが、2009年度中には欧州の主要国で発売される予定となっており、急成長が見込まれます。



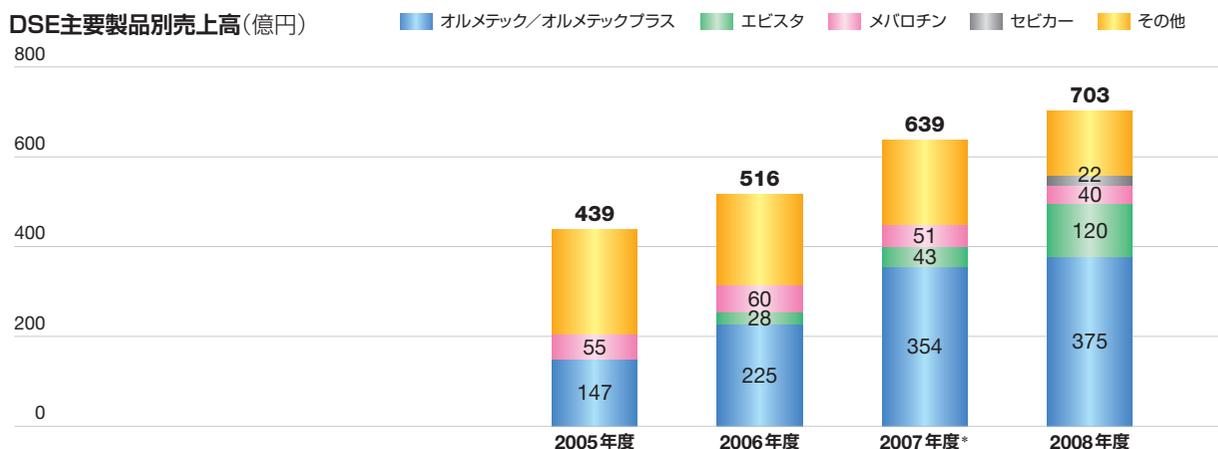
Reinhard Bauer

第一三共ヨーロッパ GmbH 支配人(CEO)

2009年2月25日に欧州委員会より経皮的冠動脈形成術後の急性冠症候群の治療薬として販売承認を取得した抗血小板剤プラスグレル「エフィエント」は、世界に先駆け2009年3月末に英国において販売を開始しました。2009年度から2010年度にかけて欧州の主要国で発売する予定であり、継続的な売上寄与が期待されます。

DSEでは、これら2製品の発売に向け、販売基盤拡充策として、2008年度に新たにトルコとアイルランドに販売子会社を設立するとともに、欧州数カ国でメルクセローノ社から即戦力の営業要員を獲得しました。これにより、2009年度は12カ国の営業拠点において、2008年度期初の830名体制から1,350名に拡充した営業要員体制で、既存品・新製品の継続的な成長を目指していきます。

DSE主要製品別売上高(億円)



*DSEの2007年度実績は、会計期間の変更に伴い15ヵ月分の売上780億円を計上しましたが、グラフは比較を容易にするため、12ヵ月分の売上としています。

アジア・中南米事業 (ASCA)

急成長を続ける第4の極

第一三共は日米欧の主要市場に加えて、成長著しいアジア・中南米(ASCA)を「第4の極」と位置づけ、事業基盤の拡充を進めています。中国(北京および上海)、韓国、台湾、タイ、インド、ブラジル、ベネズエラの販売・開発拠点では、高血圧症治療剤オルメサルタン、合成抗菌剤レボフロキサシンを中心にプレゼンスを拡大しています。

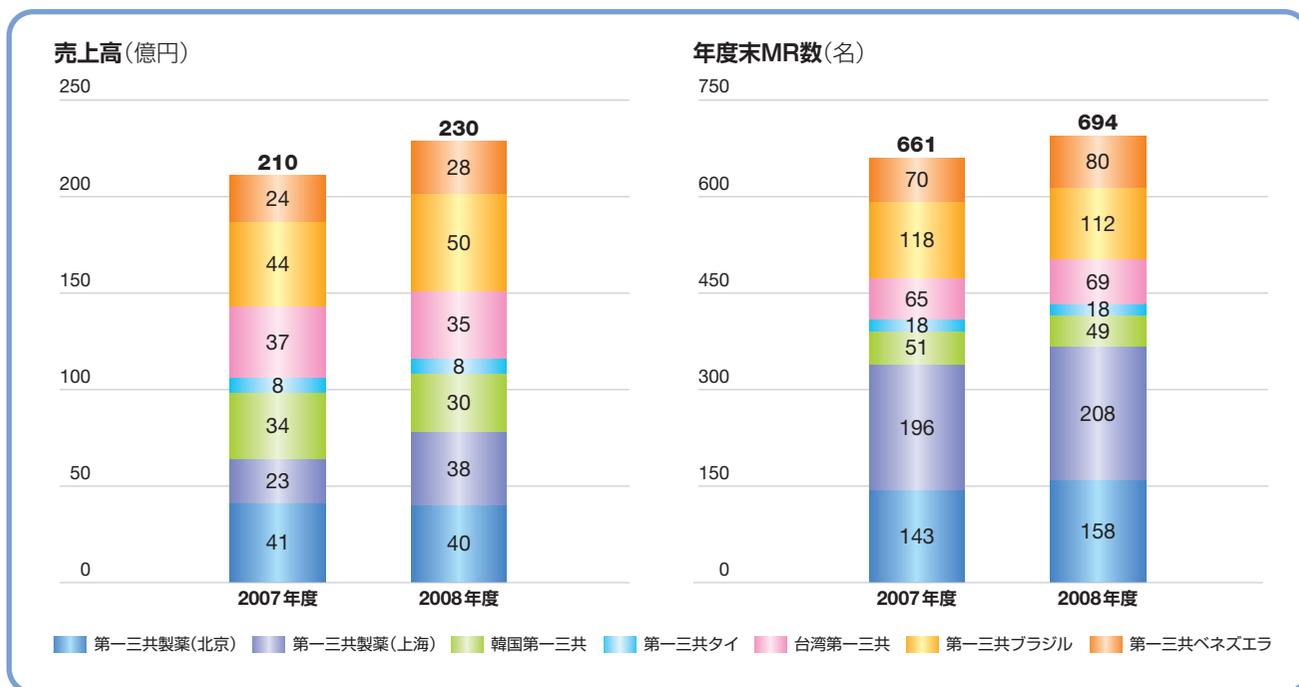
ASCA全体での2008年度売上高は230億円(前年度比9.5%増)でしたが、円高の影響を除外したベースでは20%以上の伸長を達成しました。

中国では、レボフロキサシンや鎮咳剤「アスメトン」を中心に売上を着実に伸長させたほか、2009年度にはオルメサルタンの医療保険リストへの収載が予想されており、さらなる伸長が期待されます。また、第一三共製薬(上海)(DSSH)の持つ親会社製品の輸入販売許可と、第一三共製薬(北京)(DSBJ)の有する親会社製品の販促許可というそれぞれの経営範囲を活かし、DSSHが輸入販売する製品の一部をDSBJ

が販促するコラボレーション体制も、中国事業の拡大に大きく寄与しました。

韓国および台湾では、従来のレボフロキサシンや高コレステロール血症治療剤プラバスタチンの収益基盤に加えて、オルメサルタンの売上伸長が業績拡大に寄与しました。また、オルメサルタンとアムロジピンとの配合剤「セビカー」の承認も取得するなど、今後のさらなる成長が期待されます。

ブラジルおよびベネズエラでは、市場での競合が激しさを増す中、積極的なマーケティングの展開により、オルメサルタンが順調に拡大しています。両国ともオルメサルタンとアムロジピンの配合剤発売(ブラジル2008年7月、ベネズエラ2009年度予定)に合わせ営業体制を拡充しているほか、ブラジルでは国内販売および周辺諸国への輸出増加に伴い、生産設備を増強しています。



ヘルスケア事業

トータル・ヘルスケアを実現し、 より多くの人々のニーズにお応えする

第一三共ではOTC医薬品(Over The Counter Drug:薬局・薬店で販売されている医薬品)に加え、機能的食品やスキンケア領域などの周辺分野も含めたヘルスケア事業をコア事業の一つと位置づけています。人々の健康に対する関心の高まりから、近年、自分の健康は自分で守る「セルフメディケーション」という考え方が浸透し、今後その傾向が強まるとともに、ニーズもより多様化していくことが考えられます。第一三共ヘルスケアではこうしたニーズに対し、豊富な製品ラインアップに加え、製薬会社オリジンの研究開発力とマーケティング力を活かし、「トータル・ヘルスケア」の実現を目指して前進を続けています。

2008年度には、13の新製品を発売しました。「ガスター10内服液」は、日本で初めてH₂ブロッカー薬を配合した液体胃腸薬で、使い勝手にこだわり、症状が出たときに「いつでも、どこでも」すばやく服用できるようにしました。そして当社のOTC医薬品は、OTC医薬品市場全体の成長率を若干上回る売上高472億円(前年度比6.2%減)を確保しました。日本で初めて、しみ(肝斑に限る)の効能効果を取得した「トランシーノ」については、小冊子の配布や女性スタッフのみで運営する専用の電話相談室を立ち上げるなど、製品の効果・服用方法の認知度向上策を継続的に進めています。また、独自の製剤技術によりOTC医薬品パップ剤(サイズ10cm×14cm)とし



高橋利夫

第一三共ヘルスケア株式会社 代表取締役社長

て最薄、最軽量を実現した「パテックスうすびたシップ」では、CMキャラクターにスポーツ界のみならず日本中で注目を浴びているプロゴルファーの石川遼選手を起用し、早期極大化を図っていきます。

2009年度は薬事法改正に伴い、OTC医薬品の販売方法がお客さまから見て、より分かりやすく実効性のある制度へ変更されました。第一三共ヘルスケアでは、この変更をOTC医薬品に対するお客さまのご理解を深めていただくチャンスと捉え、ブランド力のさらなる強化による既存領域の拡充に取り組みます。スイッチOTC(医療用と同じ成分を配合したOTC医薬品)を中心とした新領域・新効能の製品開発を積極的に推進し、さらには海外事業などの新たな成長機会も追求していきます。



「パテックスうすびたシップ」



「トランシーノ」



「ガスター10内服液」

用語集

用語	解説
アーチスト	高血圧・狭心症治療剤および慢性心不全治療剤。経口剤。一般名:カルベジロール。血圧を下げたり、心臓の働きをゆるやかにします。また、心臓の働きを改善し、心不全の悪化を予防します。
アンメットメディカルニーズ	医療満足度が不十分であったり、治療法が十分に確立されていない疾患に対する医療ニーズのこと。
ヴェノファール	貧血治療剤。米国ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.で販売。注射剤。透析時の貧血の際に用いる鉄分補給剤。
ウェルコール	高脂血症治療剤/Ⅱ型糖尿病治療剤。経口剤。一般名:コレセバラム。米国第一三共 INC.で販売。
エイゾール	高血圧症治療剤。経口剤。オルメサルタンとアムロジピンとの配合剤の米国における製品名。
エドキサパン(DU-176b)	血液凝固に関与する第Xa因子を阻害する開発中の1日1回投与が可能な経口抗凝固剤。心房細動に伴う脳塞栓症の予防のフェーズⅢグローバル試験を自社で実施中。その他、静脈血栓塞栓症の予防を目的に臨床試験を実施中。
エビスタ	閉経後骨粗しょう症治療剤。経口剤。一般名:ラロキシフェン。当社ではギリシャを除く欧州全域において販売権を所有。
エフィエント	欧米におけるプラスグレルの製品名。世界に先駆け、英国において2009年3月より発売。
オムニパーク	X線造影剤。注射剤。一般名:イオヘキソール。血管撮影やCT撮影などの際に使用。
オルメサルタン	ARBという種類に属する高血圧症治療剤。アンジオテンシンⅡ受容体に特異的に結合して、血管収縮、体液貯蓄、交感神経亢進を抑制することで、血圧を下げます。オルメサルタンは一般名で、日本および欧州での製品名は「オルメテック」、米国での製品名は「ベニカー」、インドでの製品名は「オルパンス」。
カルブロック	高血圧症治療剤。経口剤。一般名:アゼルニジピン。血管を拡張することにより、血圧を低下させます。
急性冠症候群(ACS)	Acute Coronary Syndrome。コレステロールや蓄積した脂肪によって、心筋に酸素や栄養を送り込む役割を果たしている冠動脈の狭窄や閉塞がおき、心臓に十分な血液が供給できなくなると発症する。具体的には心臓発作や不安定狭心症(胸痛)。
クラビット	合成抗菌剤(ニューキノロン剤)。経口剤。日本およびアジアの一部における製品名。一般名:レボフロキサシン。
クレメジン	慢性腎不全治療に用いられる球形吸着炭。経口剤。慢性腎不全における尿毒症毒素を消化管内で吸着。便とともに排泄される。透析導入の遅延のために使用。
経皮的冠動脈形成術(PCI)	Percutaneous Coronary Intervention。開胸手術を行うことなく、カテーテルを用いて血管を拡張する手技。
抗体医薬	生物の体内で免疫反応をつかさどる「抗体」というたんぱく質を利用した医薬の総称。標的となる抗原に対して特異的に働くために、従来の医薬品より副作用を軽減させ、かつ高い治療効果が得られることが期待されています。
サンリズム	不整脈治療剤。経口剤。一般名:ピルジカイニド。異常な心臓の興奮をしずめて、脈のみだれ(不整脈)を規則的にする働きがあります。
スタチン	高コレステロール血症治療剤の一種であるHMG-CoA還元酵素阻害剤の総称。
セビカー	高血圧症治療剤。経口剤。オルメサルタンとアムロジピンとの配合剤の欧州などでの製品名。
デノスマブ(AMG 162)	骨吸収の鍵となるメディエーターであるRANKリガンドを特異的にターゲットとする完全ヒト型モノクローナル抗体。骨粗しょう症とがんの骨転移に対するフェーズⅢ試験を実施中。
ファーストインクラス	これまでになかった全く新しいメカニズムを持つユニークな薬剤や、従来の治療体系を大幅に変えるような薬剤などで、画期的新薬と呼ばれるもの。
プラスグレル(CS-747)	抗血小板剤「エフィエント」の一般名。血小板の凝集を抑制し、心筋梗塞や狭心症といった心臓の冠動脈の血栓を防ぐ薬剤。
ベストインクラス	既に存在する薬剤に対し、安全性、効果などの面で優位性を持つことによって、医療満足度を高める薬剤。
メバロチン	高コレステロール血症治療剤。経口剤。日本および欧州・アジアの一部における製品名。一般名:プラバスタチン。肝臓のコレステロール合成をHMG-CoA還元酵素阻害作用により阻害することで、血液中のコレステロールを低下させ、血清脂質を改善。
ユリーフ	排尿障害改善剤。経口剤。一般名:シロドシン。前立腺の α 1受容体を選択的に遮断し、緊張を緩和することで、排尿障害を改善。
ライフサイクルマネジメント	製品の付加価値を高め価値最大化を図るとともに、製品の寿命を延ばし、長期にわたって国民医療の向上と企業利益に貢献するプロセスです。
リバロ	高コレステロール血症治療剤。経口剤。一般名:ピタバスタチン。肝臓のコレステロール合成をHMG-CoA還元酵素阻害作用により阻害することで、血液中のコレステロールを低下させ、血清脂質を改善。
ロキソニン	鎮痛・抗炎症・解熱剤。一般名:ロキソプロフェン。関節リウマチ、変形性関節症ほか、手術後や外傷後ならびに、抜歯後の鎮痛・消炎、急性上気道炎の解熱・鎮痛に用います。経口剤のほか、パップ剤、テープ剤の剤形が販売中。
CS-8635	開発中の高血圧症治療剤。経口剤。オルメサルタン、アムロジピンと利尿剤ヒドロクロロチアジドの3剤配合剤。

Global Pharma Innovatorを標榜する第一三共にとって、グローバルなルールや社会通念に則った、また生命関連企業としてふさわしい高い倫理観と社会的良識に立脚した企業活動を推進することは当然の責務です。

コーポレートガバナンス

第一三共グループは、経営環境の変化に対してより迅速かつ機動的に対応できる経営体制を構築するとともに、法令の遵守と経営の透明性を確保し、経営と執行に対する監督機能の強化を図り、ステークホルダーの皆さまの信頼に応えられる環境を整備することを重視しています。

当社は監査役会設置会社であり、執行役員制度の採用によって迅速な経営を実現しています。また、業務執行の監督は取締役会、業務執行は代表取締役社長が担い、それぞれを明確に分離しています。

詳細は「コーポレートガバナンス報告書」をご参照ください。
<http://www.daiichisankyo.co.jp/corporate/governance/index.html>

■ 業務執行

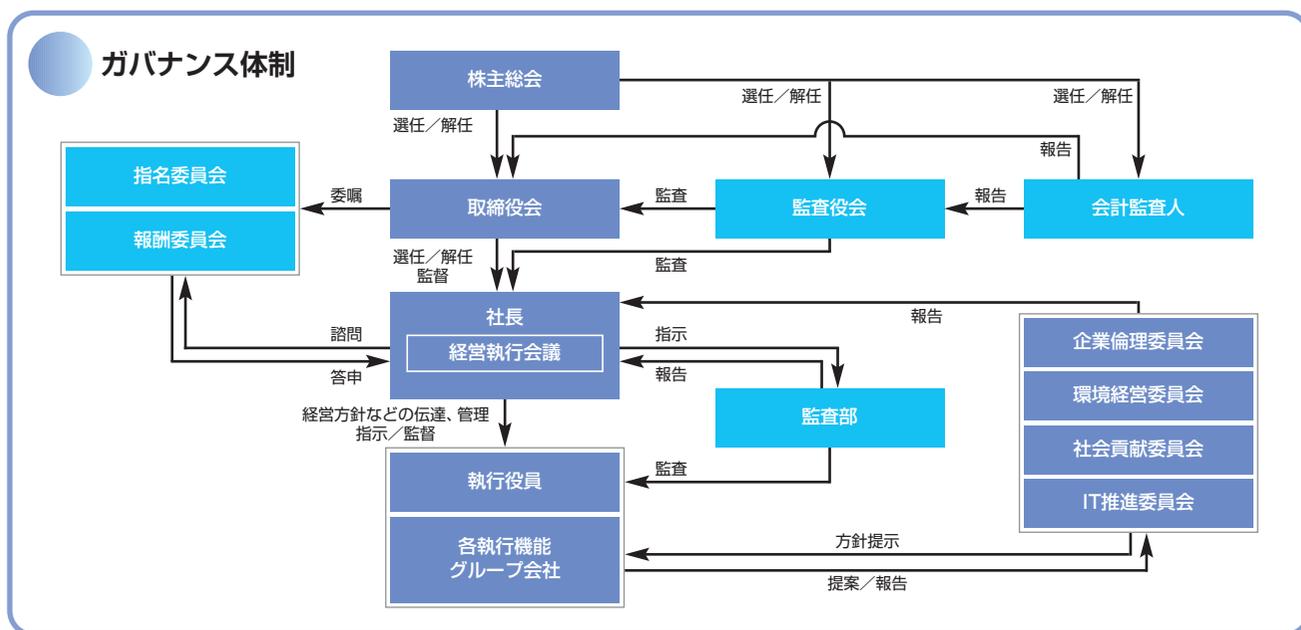
取締役は、その経営責任を明確にし、経営環境の変化に機動的に対応して最適な経営体制を構築するため、任期を1年としています。当社の取締役は現在10名で、内4名をグループ外から選任した社外取締役とすることで、業務執行全般の監督機能を強化し、経営の透明性を確保しています。取締役会

では、会社の重要な業務執行を決議し、取締役の職務執行を監督しています。2008年度は16回の取締役会を開催し、社外取締役と社外監査役の出席率はそれぞれ86.4%、90.6%でした。また、経営執行会議を原則週1回開催し、業務執行に関する審議を行い、経営判断の迅速性と適正性の向上に努めています。

執行役員は、取締役会で選任され、任期を1年として、代表取締役社長の指揮・監督の下に特定の業務執行を担当します。執行役員には、担当業務に関する専門性が高い能力を有する人材を登用しています。

■ 監査

監査役は、社外監査役2名を含む4名で、経営の適法性・健全性を監査しています。2008年度は13回の監査役会を開催し、社外監査役の出席率は96.2%でした。各監査役は、会社の健全で持続的な経営に資するため、監査役監査基準に則り、取締役会や経営執行会議などの重要な会議に出席して意見を述べています。加えて、取締役や使用人などから受領した報告内容の検証、ならびに会社の業務・財産の状況に関する調査などを実施しています。



内部監査については、内部監査担当部門の監査部が、監査計画に基づいて、コンプライアンス体制・リスクマネジメント体制・内部統制システムなどの監査を実施しています。

■ 指名・報酬決定など

経営の透明性をより高めるため、任意的な組織として、指名委員会と報酬委員会を設置しています。両委員会は、取締役会の委嘱により、取締役および執行役員の人事・報酬などについて審議を行います。なお、両委員会は過半数の社外取締役により構成されています。

■ 取締役および監査役の報酬など

2008年度の取締役および監査役の報酬などの総額は632百万円で、内訳は下表の通りです。当社は、取締役および執行役員報酬について、長期インセンティブとなる株式報酬型ストックオプション制度を導入しています。

内部統制システム

当社の内部統制システムに関する基本方針は以下の通りです。それぞれの基本方針に従い、内部統制システムの体制が整備されています。

- ① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ⑥ 当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- ⑧ 前条の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ⑨ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ⑩ その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ⑪ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および体制

コンプライアンス

役員および従業員の行動原則を示した「第一三共グループ企業行動憲章」の下、グループ各社の業容に合わせた具体的な行動基準として「コンプライアンス行動基準」などを制定しています。体制としては、コンプライアンスオフィサーがコンプライアンスプログラムを統括するとともに、コンプライアンス関連の決議機関である「企業倫理委員会」（構成メンバーは社外有識者や取締役など）の委員長を務めています。このほか、内部通報制度として「DS-ホットライン」を設置するなど、コンプライアンスの徹底を図っています。

リスクマネジメント

企業活動上のさまざまなリスクについて、「リスクマネジメント推進規程」に基づき、各部門や部署が自律的なリスクマネジメント活動を推進しています。リスクマネジメントとは、リスクが顕在化しないように継続的に行われる未然防止活動で、各部門の通常業務において行われます。一方、リスクが顕在化して事故や事象が発生した際には、「クライシスマネジメント規程」に基づいて緊急的な対応体制を設置し、損失を最小限にとどめるためのクライシスマネジメント活動を行います。

取締役および監査役の報酬など

	取締役		監査役		合計	
	支給人数(名)	支給額(百万円)	支給人数(名)	支給額(百万円)	支給人数(名)	支給額(百万円)
報酬(年額)	10	424	4	112	14	536
(うち社外役員)	(4)	(69)	(2)	(37)	(6)	(106)
役員賞与(社外取締役および監査役を除く)	—	—	—	—	—	—
株式報酬型ストックオプション報酬(社外取締役および監査役を除く)	6	96	—	—	6	96
合計	10	520	4	112	14	632
(うち社外役員)	(4)	(69)	(2)	(37)	(6)	(106)

(注) 当年度に係る役員(取締役)賞与については、当年度の業績などに鑑み、無支給としました。



取締役
うね つとむ
采 孟

取締役
たかだ りゅうぞう
高田 龍三

取締役
まつだ ひとし
松田 等

取締役
おぎた たけし
荻田 健

社外取締役
やべ じょうたろう
矢部 丈太郎

社外取締役
にひら くにお
仁平 囃雄

代表取締役会長
もりた きよし
森田 清

代表取締役社長
しょうだ たかし
庄田 隆

社外取締役
にしかわ よしあみ
西川 善文

社外取締役
おきもと たかし
沖本 隆史

社外取締役の選任の理由と主な兼務状況など

仁平 囃雄	財団法人日本交通管理技術協会 会長	行政機関在職中に培われた法律やコンプライアンスに関する専門知識と 識見を、経営に活かしていただく。
西川 善文	日本郵政株式会社 取締役 兼 代表執行役社長	銀行などでの長い経験に基づく財務・企業経営に関する知識と識見を、 経営に活かしていただく。
矢部 丈太郎	元 公正取引委員会事務総長 元 大学教授	行政機関在職中および学者として培われた法律や企業全体に関する専門 知識と識見を、経営に活かしていただく。
沖本 隆史	株式会社オリエントコーポレーション 代表取締役会長 兼 会長執行役員	銀行などでの長い経験に基づく財務・企業経営に関する知識と識見を、 経営に活かしていただく。

執行役員

会長執行役員	森田 清	
社長執行役員	庄田 隆	
専務執行役員	高田 龍三	営業管掌
専務執行役員	松田 等	経営管理管掌
専務執行役員	采 孟	経営戦略管掌
専務執行役員	荻田 健	人事・研究開発管掌
常務執行役員	鈴木 良彦	医薬営業本部長
常務執行役員	黒田 徹	サプライチェーン本部長
常務執行役員	長野 明	信頼性保証本部長
常務執行役員	丹沢 和比古	第一三共リサーチインスティテュート社長
常務執行役員	廣川 和憲	研究開発本部長
常務執行役員	高野 芳一	CSR・渉外担当
常務執行役員	中山 讓治	海外管理部長
常務執行役員	佐藤 雄紀	製薬技術本部長
執行役員	野々瀬 恭平	人事部担当
執行役員	玉井 伸正	医薬営業本部副本部長 兼 営業企画部長
執行役員	坂井 学	経営管理部長
執行役員	木伏 良一	東京支店長
執行役員	半田 修二	経営戦略部長
執行役員	春山 英幸	研究開発企画部長
執行役員	久保田 晴久	安全性情報部長
執行役員	横井 知雄	財務経理部担当
執行役員	眞鍋 淳	プロジェクト推進部長
執行役員	石田 憲昭	ライセンス部長

監査役

常勤監査役	高柳 輝夫
常勤監査役	永田 光
社外監査役	島田 馨
社外監査役	樋口 公啓

CSR (企業の社会的責任)

第一三共グループの果たすべき社会的責任(CSR)とは、世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献するという企業理念の実現に向けて、企業の社会的価値、経済的価値、人間的価値をバランス良く向上させていくことであり、この3つの観点から企業行動の舵取りを行っていくことで、持続可能な社会づくりに貢献し、結果として社会から信頼され、存続を望まれる企業グループとして持続的に成長、発展していくことを目指しています。

社会貢献活動

グローバルに事業展開を行う企業としての社会的責任を果たすために、各国の事業拠点における社会貢献活動を積極的に推進しています。第一三共グループは、企業行動憲章で「企業活動において、各国の法令遵守はもとより国や地域における多様な文化と慣習を尊重し、その発展に貢献する」、また「『良き企業市民』として積極的に社会貢献活動を行う」ことを掲げており、事業活動を行っている地域に対する貢献は非常に大切であると考えています。

具体的には、地域住民として、各事業拠点での地域の文化や慣習を尊重し、地域から求められる社会的要請や期待に基づいて、高い倫理観と社会的良識を持ってその地域に応じた特色ある活動を行っています。また、社員の意識啓発をはじめ、一人ひとりが独自に社会貢献を行う風土づくりを行っています。

今後も良き企業市民として、地域との共存共栄、さらなる発展を目指し、地域への社会貢献を行っていきます。



日本: 子供かかぐ教室



アメリカ: 環境にやさしいバイオ燃料移動診療車への助成



欧州: NGOを通じたアフリカへの井戸掘り事業助成



アジア・中南米地域: 張江功能区の各コミュニティ、老人ホームに車椅子を寄付

環境経営

地球人口の増大、BRICsの経済成長などにより地球環境に対する負荷が数十年先まで増大することが予想されていることに鑑み、地球環境への配慮が企業の社会的責務であることを認識し、法令遵守はもとより、自主的かつ積極的に、その保全と改善を推進しています。

第一三共グループではCSR担当役員を環境経営最高責任者としたグループ全体を統括する環境経営推進体制を整え、それぞれの地域や事業特性を考慮した環境管理区分を設け、環境経営責任者を置いています。そして、その環境管理区分ごとに環境方針を定め、私たちが行う企業活動全般に対して、資源・エネルギーの効率的な利用、廃棄物の削減に努めており、万一、地球環境に対して悪影響を及ぼす可能性が判明した場合でも、適切かつ迅速な対応が行える体制を整えています。

2009年度は以下の環境経営方針を掲げています。

1. 「地球温暖化防止」への取り組みの推進

- 国内・海外のすべての事業活動においてCO₂排出量を削減し、地球温暖化防止に貢献する。

2. 「循環型社会」への取り組みの推進

- 廃棄物管理のコンプライアンスを徹底する。
- 3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進し、廃棄物の最終処分率を低下させ、循環型社会の実現に貢献する。

第一三共グループのCO₂排出量*の推移

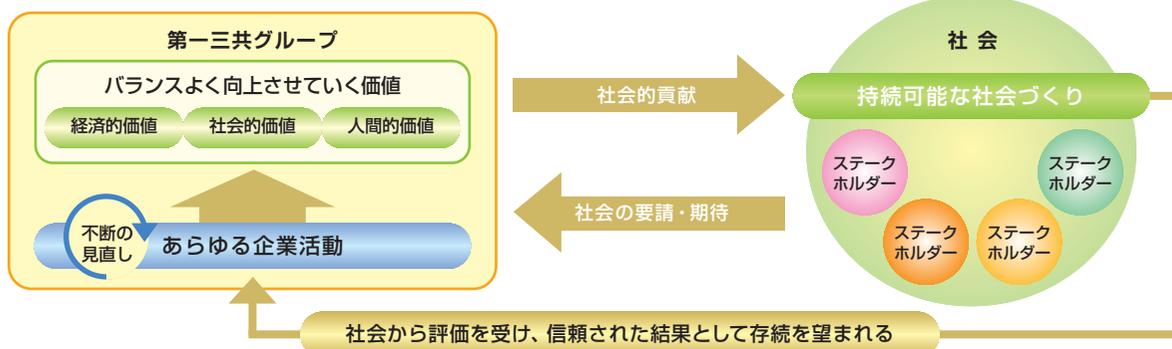


*ランバクシー除く



環境に関する講演会

CSRのPDCA (Plan-Do-Check-Actionサイクル)



財務セクション

連結主要財務データ

第一三共株式会社および連結子会社

	百万円			千米ドル*
	2008年度	2007年度	2006年度	2008年度
経営成績				
売上高	¥ 842,147	¥ 880,120	¥ 929,507	\$ 8,593,337
売上原価	214,397	234,571	265,201	2,187,724
販売費及び一般管理費(研究開発費除く)	354,340	325,250	357,330	3,615,715
研究開発費	184,539	163,472	170,662	1,883,051
研究開発費比率(%)	21.9	18.6	18.4	21.9
営業利益	88,871	156,827	136,314	906,847
支払利息	1,917	128	252	19,561
税金等調整前当期純利益(損失)	△308,263	166,856	126,913	△3,145,541
当期純利益(損失)	△215,499	97,660	78,550	△2,198,969

財政状態

流動資産	783,507	926,524	1,015,841	7,994,969
有形固定資産	250,114	221,266	248,857	2,552,184
総資産	1,494,600	1,487,889	1,636,835	15,251,020
流動負債	508,536	194,514	281,510	5,189,143
固定負債	97,447	48,862	83,177	994,357
純資産	888,617	1,244,513	1,272,148	9,067,520

主な財務指標等

税金等調整前当期純利益率(%)	—	19.0	13.7	—
当期純利益率(%)	—	11.1	8.5	—
1株当たり当期純利益(損失)(円および米ドル)	△304.22	135.35	107.75	△3.10
1株当たり年間配当金(円および米ドル)	80.00	70.00	60.00	0.82
自己資本利益率(%)	△20.5	7.8	6.3	△20.5
自己資本比率(%)	57.7	83.6	77.5	57.7
純資産配当率(%)	5.4	4.0	3.5	5.4
設備投資	19,644	21,044	31,535	200,449
連結従業員(人)	28,895	15,349	15,358	28,895

*2009年3月31日現在の概算為替レートである98円=1米ドルにより計算しています。

経営成績と財務分析

企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社100社、関連会社6社の計107社により構成され、医薬品などの製造販売を主な事業内容としています。

業績の概況

世界の医薬品市場は、昨今の経済危機に加え、医療費抑制策や承認基準の厳格化などによる新薬市場の成長鈍化、先進諸国における後発品シェア拡大など、厳しい市場環境が続いています。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度の売上高は8,421億円(前連結会計年度比4.3%減)となりました。当連結会計年度に子会社化したランバクシー・ラボラトリーズLtd.(以下「ランバクシー」)の売上高の寄与はあったものの、為替変動の影響に加え、前連結会計年度の実績に欧州子会社の決算期変更による売上高(2007年1月から3月までの売上高141億円)が加算されていることなどの要因により減収となりました。

利益面では、減収に加え、欧米における新製品の発売に向けた営業基盤の強化や販売促進費などの拡大、研究開発投資の拡大などが影響し、営業利益は889億円(前連結会計年度比43.3%減)の減益になりました。なお、上記同様、前連結会計年度の実績には、欧州子会社の3ヵ月分の営業利益19億円、当期純利益20億円がそれぞれ加算されています。

当期純損益については、ランバクシーに係るのれんを3,513億円償却したことから、当期純損失が2,155億円(前期純利益977億円)となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ380億円(△4.3%)減少し、8,421億円となりました。非医薬品事業のグループ外自立化、海外子会社の決算期変更などの前連結会計年度の特異要因を除いた実質的な増減額は82億円(+1.0%)の増加です。主要国において特許期間が満了した高コレステロール血症治療剤プラバスタチン、合成抗菌剤レボフロキサシンなどが減少したものの、国内外で高血圧症治療剤オルメサルタン(「オルメテック」)が大きく伸長し、骨粗しょう症治療剤「エビスタ」、さらには、消炎鎮痛解熱剤「ロキソニン」ブランドなどの持続的拡大などにより増収となりました。



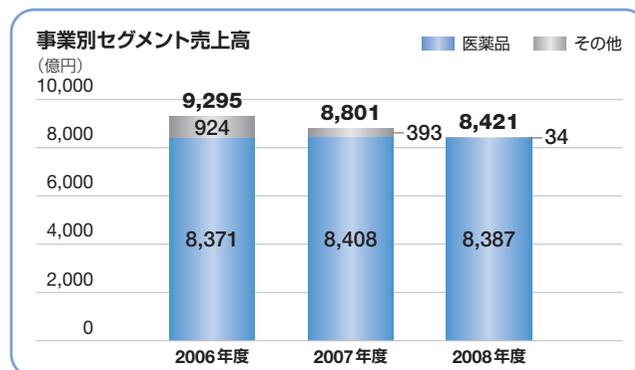
主要製品売上高

(億円)

	2006年度	2007年度	2008年度
グローバル			
オルメサルタン(高血圧症治療剤)	1,603	1,956	2,111
レボフロキサシン(合成抗菌剤)	1,041	1,087	977
プラバスタチン(高コレステロール血症治療剤)	935	765	608
国内			
アーチスト(高血圧症治療剤)	193	211	219
ロキソニン(消炎鎮痛解熱剤)	309	336	387
オムニパーク(造影剤)	315	312	283
米国			
ヴェノファー(貧血治療剤)	377	311	320
ウェルコール(高コレステロール血症治療剤/ 2型糖尿病治療剤)	232	227	245

事業別セグメント売上高

当社グループの事業は、医薬品事業とその他事業に区分しています。医薬品事業セグメントは、医療用医薬品事業およびヘルスケア事業から構成され、医療用医薬品、一般用医薬品および医薬部外品の製造・販売を行っています。その他事業は、不動産関連の事業などを行っています。当連結会計年度の全セグメントの売上高に占める医薬品事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。



所在地別セグメント売上高

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。なお、セグメント別の売上高は、外部顧客に対するものです。また、当連結会計年度から所在地別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたり前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えています。

■ 日本

日本の売上高は、前連結会計年度に比べ684億円減収の5,298億円(前連結会計年度比11.4%減)となりました。

医療用医薬品では、高血圧症治療剤「オルメテック」、カルブロック、排尿障害改善剤「ユリーフ」、消炎鎮痛解熱剤「ロキソニン」ブランドなどが当該市場の伸長を上回って拡大したものの、一部提携品の販売移管や薬価改定の影響に加え、高コレステロール血症治療剤「メバロチン」、合成抗菌剤「クラビット」などの売上が減少し、売上高は4,167億円(前連結会計年度比4.7%減)となりました。

また、海外ライセンスへの輸出およびロイヤリティ収入では、円高の影響や合成抗菌剤レボフロキサシンの輸出の減少などにより、売上高は609億円(前連結会計年度比19.3%減)となりました。

ヘルスケア品では、消費低迷の影響を受け、しみ(肝斑に限る)改善薬「トランシーノ」の売上が伸び悩み、売上高は472億円(前連結会計年度比6.2%減)となりました。

■ 北米

北米の売上高は、前連結会計年度に比べ129億円増収の1,908億円(前連結会計年度比7.2%増)となりました。

円高傾向に伴う為替の影響があったものの、高血圧症治療剤「ベニカー」、「エイゾール」、2型糖尿病への適応追加を取得した高コレステロール血症治療剤「ウェルコール」、貧血治療剤「ヴェノファー」などが現地通貨ベースでは引き続き伸張したため、増収となりました。

■ 欧州

欧州の売上高は、決算期の変更の影響などにより、前連結会計年度に比べ5億円減収の774億円(前連結会計年度比0.7%減)となりましたが、決算期変更の影響額を除いた実質では、高血圧症治療剤「オルメテック」、「セピカー」、骨粗しょう症治療剤「エビスタ」の寄与により、前連結会計年度比21.3%の伸びとなりました。

■ インドおよびその他

インドおよびその他地域の売上高は、前連結会計年度に比べ181億円増収の441億円(前連結会計年度比69.4%増)となりました。

当連結会計年度に新規連結したランバクシーのインドなどにおける売上高212億円およびその他事業のグループ外への自立化による特殊要因除外後の実質では、オルメサルタン、レボフロキサシンの成長が業績を牽引し、前連結会計年度比9.5%の伸びとなっています。



売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ178億円(△2.8%)減少し、6,278億円となりました。売上総利益率は74.5%となり、1.2%改善しました。

■ 売上原価

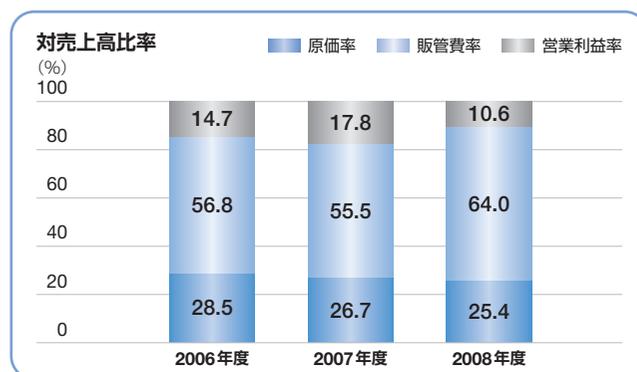
当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ202億円(△8.6%)減少し、2,144億円となりました。非医薬品事業のグループ外自立化、海外子会社の決算期変更などの前連結会計年度の特異要因を除いた実質的な増減額は114億円(+5.6%)の増加です。当連結会計年度についても、原価低減への取り組みを継続的に実施しています。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ680億円(△43.3%)減益の889億円、対売上高営業利益率10.6%となりました。

■ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に退職給付制度の見直しに伴う会計処理の変更、欧米における新製品の発売に向けた営業基盤の強化や販売促進費などの拡大、研究開発投資の拡大などがあったことにより、前連結会計年度に比べ502億円(+10.3%)増加し、5,389億円となりました。



その他の収益(費用)

その他の収益(費用)は、前連結会計年度に比べ4,072億円、損益が悪化しました。当連結会計年度については、デリバティブ評価損益が198億円悪化(前期7億円の損失)、為替差損が180億円悪化(前期5億円の益)したことに加え、ランバクシーに係るのれん償却額3,513億円を計上したことによりです。

税金等調整前当期純利益(損失)

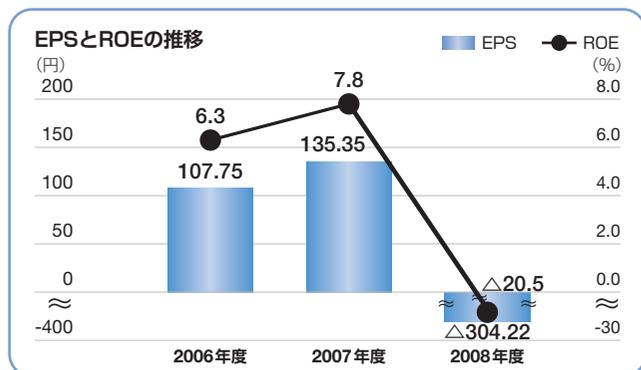
当連結会計年度の税金等調整前当期純利益(損失)は、前連結会計年度に比べ4,751億円減益の3,083億円の損失となりました。

当期純利益(損失)

当連結会計年度の当期純損失は2,155億円となり、前連結会計年度に比べ3,132億円の減益となりました。



1株当たり当期純利益(損失)(EPS)は、△304.22円(前期135.35円)となりました。また、自己資本利益率(ROE)は、前連結会計年度から28.3ポイント減少し、△20.5%となりました。



■ 法人税等

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の合計額は、792億円のマイナスとなりました。

配当

当社は、グループの事業活動から得られた成果の配分を最も重要な経営課題の一つとして位置づけており、業績や資本効率の観点から利益還元を重視するとともに、今後の成長戦略展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案し、利益配分を決定してまいります。その中で2007年度から2009年度までの3年間で創出する純利益相当額をすべて配当と自己株式の取得に充当することを方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

この方針のもと、当期におきましては、15百万株(457億円)の自己株式取得を行いました。また、配当金については、ランバクシーに係るのれんの償却

を計上したことに伴い当期純損失が2,155億円となりましたが、対前年から10円増配となる1株当たり年80円(内中間配当40円)としました。

内部留保については、研究開発、戦略的提携、海外事業基盤の強化など、将来の成長を具現化させるための投資に充てていきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めています。

研究開発活動

当社グループは、研究開発の重点疾患領域として、血栓症、がん、糖尿病、自己免疫疾患/関節リウマチの4つを定め、これらの領域に優先的に経営資源を投入しています。また、現在の収益基盤である高血圧、脂質異常症、感染症の3つの領域をフランチャイズ領域と位置づけ、ライフサイクルマネジメントを積極的に展開し、主力品の維持・拡大を図っています。

抗血小板剤「エフィエント」については、PCI(経皮的冠動脈形成術)後のACS(急性冠症候群)治療の適応で欧州当局より承認を受け、既に英国・ドイツにおいて発売しました。米国では2009年2月に開催されたFDA(米国食品医薬品庁)の諮問委員会において承認勧告を得ています*。さらにPCIを行わないACSの患者さんへの適応取得に向け、2008年6月よりフェーズⅢ試験を開始しています。

次に、経口抗Xa剤エドキサバン(DU-176b)については、2008年11月より、世界46カ国においてAF(心房細動)の患者さんの血栓塞栓症予防の適応取得を目的としたフェーズⅢ試験を実施しています。

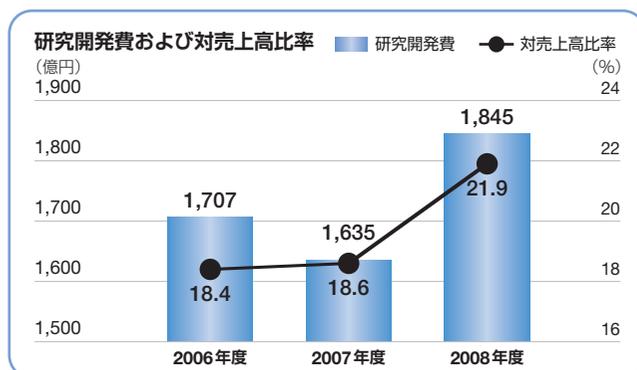
また、抗RANKL抗体デノスマブについては、骨粗しょう症の適応について国内でフェーズⅢ試験を、がんの骨転移についてフェーズⅢ国際共同試験を推進中です。

さらにはがん領域への強化の一環として、2008年6月にドイツのバイオベンチャーであるU3ファーマAG(現・U3ファーマ GmbH)の全株式を取得しました。同社の抗HER-3抗体「U3-1287」についてはフェーズⅠ試験を実施しています。加えて、2008年12月に米国アーキユール社と研究開発提携をし、抗悪性腫瘍剤「ARQ 197」についてはフェーズⅡ試験を実施しています。

国内では、抗インフルエンザ薬「CS-8958」のフェーズⅢ試験が終了し、2009年度中の承認申請に向け準備しています。

当連結会計年度に係る研究開発費は、1,845億円(前連結会計年度比12.9%増)です。

*2009年7月10日(現地時間)にFDAより承認を取得しました。



財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ、67億円増加し、1兆4,946億円となっています。内訳は、流動資産が1,430億円(△15.4%)減の7,835億円、固定資産が1,497億円(+26.7%)増の7,111億円となっています。ランバクシーの株式取得のため、手元流動性が減少していますが、ランバクシー保有の資産および同社ならびにU3ファーマののれんが加わっています。

負債については、流動負債が3,140億円(+161.4%)増の5,085億円、固定負債は486億円(+99.4%)増の974億円となっています。ランバクシー保有の負債が加わっており、また、同社株式取得資金の一部に充当するため、金融機関から2,400億円の短期借入を実施しています。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度に比べ3,559億円(△28.6%)減の8,886億円となり、1株当たり純資産は504.1円減の1,226.0円となりました。純資産の減少は、ランバクシーに係るのれんの償却および自己株式の取得や配当金の支払いといった株主還元策の実施に加え、世界的な金融不安を背景とする株式市場の低迷ならびに円高傾向にある為替相場の影響に伴う評価・換算差額の減少によるものです。これにより、自己資本利益率は△20.5%となりました。

総資産の推移



純資産および自己資本比率の推移



キャッシュ・フローの状況

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失は3,083億円となり、前連結会計年度に比べ4,751億円減少しており、非資金項目であるのれん償却額3,718億円などを加算したキャッシュ・ベースでも前連結会計年度と比較して収入は減少しましたが、要員適正化や機能子会社への転籍に伴う

退職金の支払いがなくなったことなどにより、前連結会計年度に比べ117億円増加し784億円の資金収入となりました。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、U3ファーマAG(現U3ファーマGmbH)およびランバクシーに対する子会社株式の取得による支出4,113億円に加え、非医薬品事業の自立化に伴う子会社株式の売却による収入が222億円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ3,644億円増加し4,139億円の資金支出となりました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ増配による配当金の支払額533億円および自己株式の取得による支出458億円がありましたが、ランバクシーの株式取得のための借入などで短期借入金の純増額1,962億円の収入があったことにより、981億円の資金収入(前連結会計年度は829億円の資金支出)となりました。

以上により、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首に比べ2,666億円減少し、1,778億円となりました。

キャッシュ・フロー計算書サマリー

	2006年度	2007年度	2008年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,064	667	784
投資活動によるキャッシュ・フロー	453	△494	△4,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△408	△829	981
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△47	291
現金及び現金同等物の増減額	1,114	△704	△2,665
現金及び現金同等物の期末残高	5,132	4,443	1,778

次期の見通し*

2009年度は、国内の薬価改定が予想されないものの、世界的な医療費抑制策の浸透や経済危機を背景とした新薬市場の成長鈍化などにより、世界的に厳しい市場環境が続く見込みです。

このような外部環境下、当社グループは、オルメサルタンの持続的成長を柱とした既存主力品の一層の伸長、新製品「エフィエント」の寄与、さらに2008年度第4四半期より連結しているランバクシーの売上高が通期で寄与することなどにより、売上高は対前年比14.0%増収となる9,600億円を見込んでいます。

なお、為替レートは、1ドル95円、1ユーロ120円を前提としており、当期の実勢レートと比較すると約320億円の減収要因となります。

利益面では、「エフィエント」上市に係る販売促進費の増加や、主要開発プロジェクトの進展に伴う研究開発費の増加などはあるものの、売上高の増加や、損益構造改善に向けた取組を強化することなどにより、営業利益960億円(8.0%増)を見込んでいます。

また、純利益については、2008年度にランバクシーに係るのれんの償却を計上したことにより当期純損失が2,155億円となりましたが、次期は400億円の黒字を見込んでいます。

*2009年6月26日時点

経営成績に重要な影響を与える要因について

文中における将来に関する事項は、2009年6月26日現在において当社グループが判断したものです。

① 重要な製品の売上動向

当社グループでは、高血圧症治療剤オルメサルタンをグローバル戦略製品と位置づけ、2009年度の全世界での売上2,000億円以上の目標を掲げています。欧米では2002年度より、日本では2004年5月よりオルメサルタンを販売していますが、その売上上の動向は当社グループの経営成績に重要な影響を与えるものと考えています。

② 研究開発活動・ライセンス活動の動向

当社グループは、継続的に新製品を発売し成長を続けるために、グローバルに研究開発活動・ライセンス活動を推進しており、現在、抗血小板剤「エフィエント」、抗Xa剤エドキサバン(DU-176b)などをグローバル開発品として期待しています。このうち抗血小板剤「エフィエント」については、PCI(経皮的冠動脈形成術)後のACS(急性冠症候群)治療の適応で欧州当局より承認を受け、すでに英国・ドイツにおいて発売しており、米国では2009年2月に開催されたFDA(米国食品医薬品庁)の諮問委員会において承認勧告を得ていますが、当局の審査動向によっては、将来の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、抗Xa剤エドキサバン(DU-176b)などについても、製品として発売するに至るまでには、相当額の投資が必要となります。収益動向などを踏まえ効率的な研究開発投資に努めていますが、想定以上の投資が必要となり経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、臨床試験で新薬の候補品が期待通りの効果を得られなかった場合や、候補品の安全性に疑問が残る結果となった場合、開発期間の延長、開発の中断あるいは中止を行う場合があり、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 日本および諸外国の薬価制度の動向

日本、米国および欧州などの薬価基準および薬剤の価格は、各国政府の規制、保護を受けていますが、規制あるいは保護の制度変更などにより、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

④ ランバクシーの事業活動の動向

ランバクシーの当社グループ入りによる「複眼経営」は、「Global Pharma Innovatorの実現」に向けた新たな一歩となり、グループの事業戦略上重要な役割を果たすこととなります。

ランバクシーの事業環境や競合状況の変化、各国薬事当局などに対する対応状況、各国の法規制などの遵守状況如何により、当初の同社の事業計画遂行に支障が生じたり、同社の株式取得に際して当社が見込んでいたシナジーが実現できない可能性があります。そのような場合には、当社グループの事業計画や経営成績は影響を受ける可能性があります。

ランバクシーのインド国内の生産拠点であるパオントサヒブとデワスの2工場に対して、2008年9月にFDAから米国GMP(医薬品等の製造管理及び品質管理基準)違反の警告状が出され、この2工場からの米国向け製品の輸入禁止措置が取られています。また2009年2月にFDAからパオントサヒブ工場に対して、FDAが申請データの信憑性や信頼性に疑問を持つ場合に、当該データが得られた施設に対して承認再申請もしくは承認取下げを求める措置AIP(Application Integrity Policy)が発動されました。

これらの措置は、当社グループに重大な悪影響を及ぼし得る事象であり、当社経営陣の指導のもと、ランバクシーの経営陣、外部の専門家を含めた対策チームを立ち上げ、全力で問題解決に取り組んでいます。

現在、本件の解決に向けFDAとの協議を進めており、当社の関係者も同席し、適切な対応を図るべく努めています。

■ 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなおのがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 研究開発に関するリスク

新薬候補品の研究開発には、多額の費用と長い年月が必要ですが、その間に期待された有用性が確認できず研究開発を中止する可能性があります。また、臨床試験で良好な結果が得られても開発中に承認審査基準の変更により承認が得られなくなる可能性があります。さらに、第三者との研究開発に係る提携に関して契約条件の変更・解消等が起こった場合、研究開発の成否に悪影響を及ぼすことがあります。

(2) 製造・仕入れに関するリスク

製品の一部は当社グループの工場において独自の技術により製造しており、また、商品及び原材料の一部には特定の取引先による供給を依存している品目があります。このため、何らかの理由により製造活動や仕入れが遅延又は停止した場合、損益及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。医薬品は薬事法の規制の下で製造しておりますが、品質問題の発生により製品回収等を行うことになった場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

(3) 販売に関するリスク

予期していなかった副作用の発現、同領域の他社製品との競合や特許切れによる後発品の参入等は、売上を減少させる要因となり、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。販売及び技術導入契約の満了、契約条件の変更・解消等が起こった場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。さらに先進諸国における後発品拡大の影響により、仮に製品として発売されても、研究開発投資に見合う売上・利益を確保できない可能性があります。

(4) 法規制、行政動向に関するリスク

国内医療用医薬品は、薬事行政の下、種々の規制を受けております。薬価基準の改定をはじめとして、医療制度や健康保険に関する行政施策の動向は、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。また、海外においても同様に、医薬品として各種の規制を受けており、行政施策の動向による悪影響を受けることがあります。

(5) 知的財産に関するリスク

当社グループの事業活動が他者の特許等知的財産権に抵触する場合、事業の断念や係争の可能性がります。一方、第三者が当社グループの特許等知的財産権を侵害すると考えられる場合は、その保護のため訴訟を提起する場合があります。これらの動向は経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。特に先進諸国での後発品拡大を背景に、訴訟提起を含め、当社グループが保有する知的財産に対するチャレンジャーが一層加速する可能性があります。

(6) 環境問題に関するリスク

医薬品の研究、製造の過程等で使われる化学物質のなかには、人の健康や生態系に悪影響を与える物質も含まれております。当社グループが、土壌汚染、大気汚染、水質汚濁等に関し環境に深刻な影響を与えていると判断された場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

(7) 訴訟に関するリスク

公正取引に関する事案の他、事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題などに関し、訴訟を提起される可能性があります。その動向によっては経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

(8) 金融状況及び為替変動に関するリスク

株式市況の低迷により保有する株式の売却損や評価損が生じ、金利動向により退職給付債務の増加等が生じる可能性があります。また、為替相場の変動により、不利な影響を受ける可能性があります。当社グループはグローバルに事業を展開し、生産・販売・輸出入を行っておりますので、為替相場の変動は経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

特に、ランバクシーにつきましては、インドルピーの米ドルに対する為替相場が大きく変動する場合には、同社の事業損益並びに資金運用損益に影響を及ぼすことがあります。

(9) ランバクシーの事業活動に関するリスク

ランバクシーの当社グループ入りによる「複眼経営」は、「Global Pharma Innovatorの実現」に向けた新たな一歩となり、グループの事業戦略上重要な役割を果たすこととなります。

しかしながら、現在、ランバクシーのインド国内の工場における製造管理及び品質管理体制が米国FDAの求める基準を満たしていないとの観点での警告を受けております。本件の解決が長引いたり、さらなる警告等の措置がなされた場合には、米国における同社事業の中長期的展望に大きな悪影響を与え、ひいては当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ランバクシーの事業環境や競合状況の変化、各国薬事当局等に対する対応状況、各国の法規制等の遵守状況如何により、当初の同社の事業計画遂行に支障が生じたり、同社の株式取得に際して当社が見込んでいたシナジーが実現できない可能性があります。そのような場合には、当社グループの事業計画や経営成績及び財政状態に悪影響が生じる可能性があります。

(10) その他のリスク

上記のほか、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあるリスクとしては、地震等大規模な災害の発生、戦争・テロ等に伴う事業活動の停滞、ネットワークウイルス等によるコンピュータシステムの休止、機密情報の漏洩や従業員の不正、株価や金利の変動、資金調達のリスクなどが考えられます。

連結貸借対照表

第一三共株式会社および連結子会社
2009年および2008年3月31日現在

資産	百万円		千米ドル
	2008年度	2007年度	2008年度
流動資産			
現金及び現金同等物	¥ 76,551	¥ 47,335	\$ 781,133
有価証券	235,476	526,805	2,402,816
売上債権	194,495	166,687	1,984,643
たな卸資産	139,475	98,158	1,423,214
繰延税金資産	76,748	52,678	783,143
その他の流動資産	60,762	34,861	620,020
流動資産合計	783,507	926,524	7,994,969

有形固定資産

土地	42,358	33,117	432,224
建物及び構築物	321,905	315,626	3,284,745
機械装置及び運搬具	367,952	324,423	3,754,612
その他の有形固定資産	1,521	—	15,521
建設仮勘定	13,316	2,938	135,878
	747,052	676,104	7,622,980
減価償却累計額	△496,938	△454,838	△5,070,796
有形固定資産合計	250,114	221,266	2,552,184

投資及びその他の資産

投資有価証券	153,728	216,039	1,568,653
長期貸付金	305	953	3,112
繰延税金資産	91,601	5,995	934,704
その他の資産	215,345	117,112	2,197,398
投資及びその他の資産合計	460,979	340,099	4,703,867
資産合計	¥1,494,600	¥1,487,889	\$15,251,020

*2009年3月31日現在の概算為替レートである98円=1米ドルにより計算しています。

負債及び純資産	百万円		千米ドル
	2008年度	2007年度	2008年度
流動負債			
短期借入金	¥ 261,114	¥ 64	\$ 2,664,429
一年内返済予定長期借入金	3,232	5	32,980
仕入債務	95,440	83,185	973,878
未払法人税等	8,243	18,682	84,112
未払費用	70,713	60,936	721,561
その他の流動負債	69,794	31,642	712,183
流動負債合計	508,536	194,514	5,189,143
固定負債			
転換社債型新株予約権付社債	47,083	—	480,439
長期借入金	15,853	18	161,765
退職給付引当金	10,589	6,781	108,051
役員退職慰労引当金	178	115	1,816
繰延税金負債	5,428	26,725	55,388
その他の固定負債	18,316	15,223	186,898
固定負債合計	97,447	48,862	994,357
負債合計	605,983	243,376	6,183,500
純資産			
株主資本			
資本金：普通株式			
授權株式数 2,800,000,000株			
発行済株式総数 709,011,343(2009年3月31日)			
735,011,343(2008年3月31日)	50,000	50,000	510,204
資本剰余金	105,194	179,863	1,073,408
利益剰余金	753,821	1,025,145	7,692,051
自己株式	△14,556	△43,407	△148,530
株主資本合計	894,459	1,211,601	9,127,133
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	19,883	48,540	202,888
繰延ヘッジ損益	77	—	785
為替換算調整勘定	△51,368	△16,264	△524,163
評価・換算差額等合計	△31,408	32,276	△320,490
新株予約権	2,390	258	24,387
少数株主持分	23,176	378	236,490
純資産合計	888,617	1,244,513	9,067,520
負債純資産合計	¥1,494,600	¥1,487,889	\$15,251,020

連結損益計算書

第一三共株式会社および連結子会社
2009年、2008年および2007年3月31日に終了した会計年度

	百万円			千米ドル
	2008年度	2007年度	2006年度	2008年度
売上高	¥ 842,147	¥880,120	¥929,507	\$ 8,593,337
営業費用				
売上原価	214,397	234,571	265,201	2,187,724
販売費及び一般管理費(研究開発費除く)	354,340	325,250	357,330	3,615,715
研究開発費	184,539	163,472	170,662	1,883,051
	753,276	723,293	793,193	7,686,490
営業利益	88,871	156,827	136,314	906,847
その他の収益(費用)				
受取利息及び受取配当金	9,475	11,863	11,273	96,684
支払利息	△1,917	△128	△252	△19,561
デリバティブ評価益(評価損)	△20,501	△748	2,640	△209,194
為替差益(差損)	△17,466	536	1,125	△178,224
固定資産売却益	2,239	6,622	4,315	22,847
関係会社株式処分益	—	8,719	59,347	—
投資有価証券売却益	124	256	8,222	1,265
固定資産処分損	△3,305	△2,161	△3,623	△33,724
事業統合関連損失	—	△9,998	△82,479	—
減損損失	△3,062	—	△4,916	△31,245
のれん償却額	△354,390	—	—	△3,616,224
固定資産臨時償却費	△3,233	—	—	△32,990
環境対策引当金繰入額	△93	△202	△2,876	△949
事業再編関連損失	—	△2,247	△3,610	—
その他(純額)	△5,005	△2,483	1,433	△51,073
	△397,134	10,029	△9,401	△4,052,388
税金等調整前当期純利益(損失)	△308,263	166,856	126,913	△3,145,541
法人税等				
法人税、住民税及び事業税	29,241	52,355	64,710	298,377
法人税等調整額	△108,414	16,741	△16,631	△1,106,265
少数株主利益(損失)調整前当期純利益(損失)	△229,090	97,760	78,834	△2,337,653
少数株主利益(損失)	13,591	△100	△284	138,684
当期純利益(損失)	¥△215,499	¥ 97,660	¥ 78,550	\$△2,198,969
		円		米ドル
1株当たり情報				
1株当たり当期純利益(損失)	¥△ 304.22	¥ 135.35	¥ 107.75	\$ △3.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	135.34	—	—
1株当たり年間配当金	80.00	70.00	60.00	0.82

連結株主資本等変動計算書

第一三共株式会社および連結子会社
2009年、2008年および2007年3月31日に終了した会計年度

	百万円										
	発行済 株式総数 (千株)	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
2006年3月末残高	735,011	¥50,000	¥179,858	¥ 936,513	¥ △9,832	¥80,255	¥—	¥ 735	¥ —	¥11,610	¥1,249,139
自己株式の処分	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	2
当期純利益	—	—	—	78,550	—	—	—	—	—	—	78,550
剰余金の配当	—	—	—	△40,097	—	—	—	—	—	—	△40,097
役員賞与	—	—	—	△344	—	—	—	—	—	—	△344
連結子会社の新規連結に伴う剰余金の減少高	—	—	—	△3,007	—	—	—	—	—	—	△3,007
持分法適用会社の除外に伴う剰余金の減少高	—	—	—	△132	—	—	—	—	—	—	△132
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	△7,896	—	—	—	—	△7,896
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	—	4,216	—	—	4,216
自己株式増加額	—	—	—	—	△164	—	—	—	—	—	△164
少数株主持分減少額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△8,119	△8,119
2007年3月末残高	735,011	¥50,000	¥179,860	¥ 971,483	¥ △9,996	¥72,359	¥—	¥ 4,951	¥ —	¥ 3,491	¥1,272,148
自己株式の処分	—	—	3	—	—	—	—	—	—	—	3
当期純利益	—	—	—	97,660	—	—	—	—	—	—	97,660
剰余金の配当	—	—	—	△47,034	—	—	—	—	—	—	△47,034
連結子会社の新規連結に伴う剰余金の減少高	—	—	—	142	—	—	—	—	—	—	142
非連結子会社との合併に伴う剰余金の増加高	—	—	—	2,894	—	—	—	—	—	—	2,894
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	△23,819	—	—	—	—	△23,819
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	—	△21,215	—	—	△21,215
自己株式増加額	—	—	—	—	△33,411	—	—	—	—	—	△33,411
新株予約権	—	—	—	—	—	—	—	—	258	—	258
少数株主持分減少額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△3,113	△3,113
2008年3月末残高	735,011	¥50,000	¥179,863	¥1,025,145	¥△43,407	¥48,540	¥—	¥△16,264	¥ 258	¥ 378	¥1,244,513
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	—	—	△1,365	—	—	—	—	—	—	△1,365
自己株式の処分	—	—	△7	—	—	—	—	—	—	—	△7
自己株式の消却	—	—	△74,662	—	—	—	—	—	—	—	△74,662
当期純損失	—	—	—	△215,499	—	—	—	—	—	—	△215,499
剰余金の配当	—	—	—	△53,322	—	—	—	—	—	—	△53,322
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	△1,138	—	—	—	—	—	—	△1,138
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	△28,657	—	—	—	—	△28,657
繰延ヘッジ損益	—	—	—	—	—	—	77	—	—	—	77
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	—	△35,104	—	—	△35,104
自己株式減少額	—	—	—	—	28,851	—	—	—	—	—	28,851
新株予約権	—	—	—	—	—	—	—	—	2,132	—	2,132
少数株主持分増加額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,798	22,798
2009年3月末残高	709,011	¥50,000	¥105,194	¥ 753,821	¥△14,556	¥19,883	¥77	¥△51,368	¥2,390	¥23,176	¥ 888,617

	千米ドル										
	発行済 株式総数 (千株)	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
2008年3月末残高	735,011	\$510,204	\$1,835,336	\$10,460,663	\$△442,928	\$495,306	\$ —	\$△165,959	\$ 2,633	\$ 3,857	\$12,699,112
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	—	—	△13,929	—	—	—	—	—	—	△13,929
自己株式の処分	—	—	△71	—	—	—	—	—	—	—	△71
自己株式の消却	—	—	△761,857	—	—	—	—	—	—	—	△761,857
当期純損失	—	—	—	△2,198,969	—	—	—	—	—	—	△2,198,969
剰余金の配当	—	—	—	△544,102	—	—	—	—	—	—	△544,102
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	△11,612	—	—	—	—	—	—	△11,612
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	△292,418	—	—	—	—	△292,418
繰延ヘッジ損益	—	—	—	—	—	—	785	—	—	—	785
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	—	△358,204	—	—	△358,204
自己株式減少額	—	—	—	—	294,398	—	—	—	—	—	294,398
新株予約権	—	—	—	—	—	—	—	—	21,754	—	21,754
少数株主持分増加額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	232,633	232,633
2009年3月末残高	709,011	\$510,204	\$1,073,408	\$ 7,692,051	\$△148,530	\$202,888	\$785	\$△524,163	\$24,387	\$236,490	\$ 9,067,520

連結キャッシュ・フロー計算書

第一三共株式会社および連結子会社
2009年、2008年および2007年3月31日に終了した会計年度

	百万円			千米ドル
	2008年度	2007年度	2006年度	2008年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益(損失)	¥△308,263	¥166,856	¥126,913	\$△3,145,541
減価償却費	40,582	38,733	39,987	414,102
減損損失	3,062	—	4,916	31,245
固定資産臨時償却費	3,233	—	—	32,990
のれん償却額	371,760	3,599	3,596	3,793,469
デリバティブ評価損益(益:△)	20,501	748	△2,640	209,194
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△208	△394	5	△2,122
退職給付引当金の増減額(減少:△)	888	△26,834	△28,547	9,061
前払年金費用の増減額(増加:△)	1,103	9,947	△714	11,255
受取利息及び受取配当金	△9,447	△11,863	△11,273	△96,398
支払利息	1,922	128	252	19,612
為替差損益(益:△)	10,411	42	△650	106,235
投資有価証券売却損益(益:△)	△124	△256	△8,200	△1,265
関係会社株式処分損益(益:△)	—	△8,719	△59,347	—
固定資産売却損益(益:△)	1,066	△4,461	△692	10,878
持分法による投資損益(益:△)	213	107	18	2,173
売上債権の増減額(増加:△)	4,650	7,602	16,795	47,449
たな卸資産の増減額(増加:△)	△2,072	△4,539	1,684	△21,143
仕入債務の増減額(減少:△)	△308	△260	3,294	△3,143
未払金及び未払費用の増減額(減少:△)	3,507	△54,056	56,551	35,786
その他	△14,543	△710	15,589	△148,398
小計	127,933	115,670	157,537	1,305,439
利息及び配当金の受取額	9,707	11,646	11,099	99,051
利息の支払額	△649	△128	△251	△6,622
法人税等の支払額	△58,608	△60,521	△61,955	△598,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,383	66,667	106,430	799,827
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△25,000	△2,053	△6,621	△255,102
定期預金の払戻による収入	2,991	992	5,403	30,520
有価証券の取得による支出	△120,672	△166,335	△148,217	△1,231,347
有価証券の売却による収入	169,181	142,973	165,049	1,726,337
有形固定資産の取得による支出	△19,807	△25,317	△28,066	△202,112
有形固定資産の売却による収入	2,946	8,364	11,450	30,061
無形固定資産の取得による支出	△24,796	△26,269	△14,886	△253,020
投資有価証券の取得による支出	△12,742	△28,392	△37,483	△130,020
投資有価証券の売却による収入	2,279	26,761	14,157	23,255
子会社株式の取得による支出	—	△753	△571	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△411,252	—	△27,210	△4,196,449
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	31	22,260	91,020	316
短期貸付金の増減額(増加:△)	8,084	8,000	16,137	82,490
貸付けによる支出	△506	△150	△1,365	△5,163
貸付金の回収による収入	1,232	858	5,893	12,571
その他	14,179	△10,376	616	144,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△413,852	△49,437	45,306	△4,222,980
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)	196,241	△1,569	1,312	2,002,459
長期借入れによる収入	1,268	—	—	12,939
長期借入金の返済による支出	△191	△809	△297	△1,949
自己株式の取得による支出	△45,847	△33,420	△173	△467,827
自己株式の売却による収入	29	13	10	296
配当金の支払額	△53,292	△47,017	△40,050	△543,796
その他	△152	△96	△1,571	△1,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,056	△82,898	△40,769	1,000,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,129	△4,739	400	△297,234
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△266,542	△70,407	111,367	△2,719,816
現金及び現金同等物の期首残高	444,335	513,212	400,967	4,534,031
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△23	501	878	△235
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,029	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 177,770	¥444,335	¥513,212	\$ 1,813,980

会社情報

主要グループ会社(連結子会社)

(2009年6月現在)

会社名	国名	資本金または出資金	持株比率(%)	主な事業内容
第一三共プロファーマ株式会社	日本	100百万円	100.0	医薬品などの製造、製造受託など
第一三共RDアソシエ株式会社	日本	50百万円	100.0	グループの研究開発サポート
第一三共ビジネスアソシエ株式会社	日本	50百万円	100.0	グループのビジネスサポート
第一三共ハピネス株式会社	日本	50百万円	100.0	グループのビジネスサポート
第一三共ロジスティクス株式会社	日本	50百万円	100.0	物流および関連業務
第一三共ケミカルファーマ株式会社	日本	50百万円	100.0	医薬品の原体および中間体などの製造および製造受託など
第一三共ヘルスケア株式会社	日本	100百万円	100.0	医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器、食品、飲料水などの製造および販売
アスピオファーマ株式会社	日本	11,000百万円	100.0	医薬品の研究・開発・製造・販売
第一三共 INC.	アメリカ	24.9百万US\$	100.0	医薬品の研究・開発・販売
ルイトボルド・ファーマシューティカルズ Inc.	アメリカ	200千US\$	100.0	医薬品および動物薬の製造・販売
第一三共ヨーロッパ GmbH	ドイツ	16百万EUR	100.0	医薬品の開発・製造・販売
第一三共UK LTD.	イギリス	19.5百万GBP	100.0	医薬品の販売
第一三共スペイン S.A.	スペイン	120千EUR	100.0	医薬品の販売
第一三共イタリア S.p.A.	イタリア	120千EUR	100.0	医薬品の販売
第一三共ポルトガル LDA.	ポルトガル	349千EUR	100.0	医薬品の販売
第一三共オーストリア GmbH	オーストリア	18千EUR	100.0	医薬品の販売
第一三共スイス AG	スイス	3百万CHF	100.0	医薬品の販売
第一三共オランダ B.V.	オランダ	18千EUR	100.0	医薬品の販売
第一三共ベルギー N.V.-S.A.	ベルギー	62千EUR	100.0	医薬品の販売
第一三共アルトキルヒ SARL	フランス	457千EUR	100.0	医薬品原料などの製造
第一三共ドイツ GmbH	ドイツ	51千EUR	100.0	医薬品の販売
第一三共フランス SAS	フランス	7,182千EUR	100.0	医薬品の販売
第一三共トルコ Ltd. Sti.	トルコ	5千TRY	100.0	医薬品の販売

(2009年6月現在)

会社名	国名	資本金または出資金	持株比率(%)	主な事業内容
第一三共アイルランド Ltd.	アイルランド	20千EUR	100.0	医薬品の販売
第一三共デベロップメント LTD.	イギリス	400千GBP	100.0	医薬品の開発
U3ファーマ GmbH	ドイツ	1,126千EUR	100.0	医薬品の研究・開発
上海三共製薬有限公司*	中国	53,000千US\$	100.0	医薬品の研究・開発・製造・販売
第一製薬(北京)有限公司*	中国	63,800千US\$	100.0	医薬品の開発・製造・販売
香港第一三共有限公司	中国	3百万HK\$	100.0	医薬品のマーケティングサポート
台湾第一三共股份有限公司	台湾	345百万NT\$	100.0	医薬品の製造、販売
韓国第一三共株式会社	大韓民国	3,000百万WON	100.0	医薬品の販売
第一三共タイ Ltd.	タイ	10百万BAHT	100.0	医薬品・医薬品原料などの輸入・販売・仲介
第一三共ブラジル Ltda.	ブラジル	34百万BRL	100.0	医薬品の製造・販売
第一三共ベネズエラ S.A.	ベネズエラ	10百万VEB	100.0	医薬品の製造・販売
ランバクシー・ラボラトリーズ Ltd.	インド	2,101.8百万INR	63.9	医薬品の研究開発・製造・販売など

*現在、上海三共製薬有限公司は、第一三共製薬(上海)有限公司に、第一製薬(北京)有限公司は第一三共製薬(北京)有限公司に社名を変更しています。

企業情報

■ 会社概要 (2009年3月31日現在)

会社名 第一三共株式会社
 設立 2005年9月28日
 本社 〒103-8426
 東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
 URL <http://www.daiichisankyo.co.jp>
 事業内容 医療用医薬品の研究開発、製造、販売など
 資本金 500億円
 従業員数 28,895名(連結)

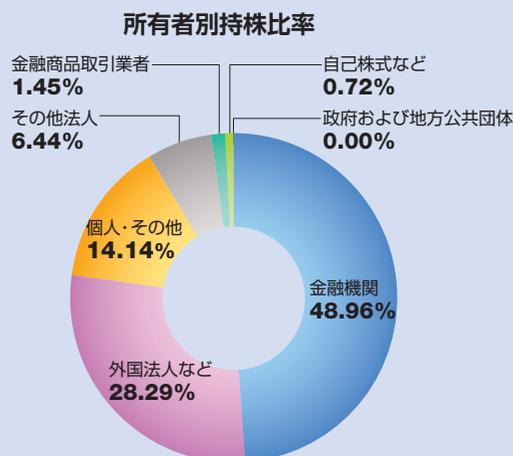
■ 株式情報

株式の状況

発行可能株式総数 2,800,000,000株
 発行済株式の総数 709,011,343株
 株主数 84,776名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	56,550	7.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	47,587	6.71
日本生命保険相互会社	40,439	5.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	36,332	5.12
ザチースマンハッタンバンクNAロンドンSLオムニバスアカウント	20,724	2.92
株式会社三井住友銀行	13,413	1.89
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	12,465	1.76
東京海上日動火災保険株式会社	9,328	1.32
株式会社みずほコーポレート銀行	8,591	1.21
みずほ信託銀行株式会社(退職給付信託みずほコーポレート銀行口)	8,497	1.20
合 計	253,930	35.81



ウェブサイト/IR情報

最新のIR情報はウェブサイト上で公開しています。

第一三共ホームページ

株主・投資家向け情報



個人投資家向け情報サイト
個人投資家の皆さま

IRメールマガジン

IR公表資料

<http://www.daiichisankyo.co.jp/ir/index.html>





Daiichi-Sankyo

第一三共株式会社

〒103-8426 東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号

TEL 03-6225-1126

<http://www.daiichisankyo.co.jp>